

第 3 2 回

通常総代会資料

令和 2 年度 事業報告書
令和 3 年度 事業計画書



日時：令和 3 年 6 月 2 4 日（木）
午前 1 0 時 0 0 分 開会

場所：鹿本農業協同組合 本所

鹿 本 農 業 協 同 組 合

ごあいさつ

新型コロナウイルス感染症拡大により様々な活動が中止・延期となり、日常生活も自粛を強いられ、心身共に不安な渦中におられます皆様には心よりお見舞い申し上げます。

このような中、組合員・利用者はじめ関係各位の皆様には、日頃より当JAの業務全般にわたりご理解とご協力を賜り、心より御礼を申し上げます。

昨年からの新型コロナウイルス感染症が世界中に蔓延し、経済活動への影響は大きく、今後も景気低迷の長期化が心配されるところです。

また、農業を取り巻く状況も、国外に於いてはTPP11やEPAなど、急速に貿易が拡大しております。国内では農家の高齢化・後継者不足により生産基盤が縮小し、厳しい状況の中にあります。このような状況の中、「やれることは積極的にやろう」、「今やらなければならないことをしっかり考え実践しよう」という意気込みを持って各事業に取り組んでおります。

まず、感染症予防対策としましては、体温測定機器やビニールカーテン、アクリル板、消毒液などの設置のほか、集荷施設などには除菌用薬液噴霧器も導入するなど、対策に努めております。

また、当組合が運営しております「地域担い手育成センター」で現在、第三期生5名が就農を目指して実習に取り組んでいるほか、JA青年部の全国大会における「盟友の主張の部」で最優秀賞を受賞されるといった、将来有望な若い人材が着実に育っております。加えて、「地域の農地は自分達の手で守る」といった強い意志を持った営農法人も数多く設立されております。

このような取組は、2015年9月に国連にて採択された持続可能な開発目標「SDGs（エス ディー ジーズ）」にも通じるものであり、今後も「つくる責任つかう責任」といった17の目標項目の達成に向けて取り組んでまいります。

今年度は、JA活動総合3ヵ年計画の最終年度であり、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」への取り組みを一層発展させることにより、大きく変化し続ける農業情勢に対し臨機応変に対応し、自己改革を進めていくことが重要であります。

これまで以上に組合員・利用者の皆様から愛され信頼され、そして必要とされるJAとなるよう、役職員一丸となって努力して参ります。

今後とも皆様方の変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

鹿本農業協同組合

代表理事組合長 大仁田 勲

JA綱領

—わたしたちJAのめざすもの—

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

第32回 通常総代会次第

1. 開 会
2. 組合長あいさつ
3. 議長選任（書記指名）
4. 議 事
5. 閉 会

第32回 通常総代会 提出議案

【第1号議案】	令和2年度事業報告及び剰余金処分案について……………	3
（報告事項）	令和2年度貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書について	
【第2号議案】	令和3年度事業計画及び関連事項について……………	76
【第3号議案】	定款の変更について……………	94
【第4号議案】	共済規程の変更について……………	95
【附帯決議】	本日の決議事項中、軽微な事項の変更・修正及び誤算・誤字の訂正並びに法令、その他行政庁の指示による必要な修正加除は、これを理事会に一任するものとする。……………	96
【報告事項】	1．JAバンク基本方針の変更について……………	96
	2．農業者政治連盟の年会費徴収について……………	97
	3．熊本県国際貿易交渉対策募金運動について……………	97
	4．子会社の業務報告について……………	98

第1号議案

令和2年度 事業報告及び剰余金処分案について

(報告事項)

令和2年度貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書
について

(注) 議案中の数値を百万円、千円単位で表示している場合、百万円未満、千円未満の数値を切り捨てておりますので、合計が合わない場合があります。

総代会に対する理事の提出書

令和2年度 事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び剰余金処分案を農協法第36条第8項の規定に基づき、別紙のとおり総代会に提出します。

令和3年6月24日

鹿本農業協同組合

会長理事 松下 隆 裕
代表理事組合長 大仁田 勲
代表理事副組合長 西岡 裕 治
代表理事常務 横手 一 夫

理 事	内ヶ島 賢 勇	理 事	栃原 栄 一
理 事	池 尻 尚 光	理 事	立 山 秀 木
理 事	田 上 孝 広	理 事	城 眞 也
理 事	三 浦 一 水	理 事	平 山 正 継
理 事	河 村 久	理 事	田 内 文 雄
理 事	鬼 塚 睦 夫	理 事	牧 敬 人
理 事	古 川 哲 郎	理 事	福 原 健 正
理 事	渡 邊 純 雄	理 事	片 山 善 憲
理 事	古 家 友 博	理 事	緒 方 良 博
理 事	眞 弓 正 光	理 事	牧 野 光 弘
理 事	立 野 正 敏	理 事	森 秀 俊
理 事	中 山 伸 二	理 事	藤 本 澄 子
理 事	富 田 幸 也	理 事	緒 方 春 代

目 次

「第32年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）事業報告」

1．組合の事業活動の概況に関する事項	
(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果	7
(2) 当該事業年度における事業の経過	12
(3) 財務・事業成績の推移・単体自己資本比率	17
(4) 対処すべき重要な課題	17
(5) その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項	18
2．組合の運営組織の状況に関する事項	
(1) 総代会の開催状況	20
イ 通常総代会	20
(2) 組合員の状況	21
イ 組合員数	21
ロ 出資口数	22
(3) 役員の状況	23
(4) 会計監査人の状況	24
(5) 職員の状況	24
(6) 組織の構成	25
イ 組合の機構	25
ロ 組合員組織	26
(7) 施設の設置状況	27
イ 組合の施設の状況	27
ロ 信用事業及び共済事業の委託施設の状況	30
(8) 子会社等の状況	30
(9) 主な固定資産の取得	31
3．事業報告の附属明細書	32
(1) 役員に対する報酬等の明細	32
(2) 役員等の兼職等の明細	32
(3) 役員との間の取引の明細	32
貸借対照表 報告事項	34
損益計算書 報告事項	36
注記表 報告事項	38

附属明細書 報告事項

1 . 貸借対照表等の附属明細書

(1) 組合員資本の明細	55
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細	56
(3) 外部出資の明細	57
(4) 引当金等の明細	58
(5) 子会社との取引並びに子会社に対する金銭債権及び金銭債務の明細	59
イ 子会社との取引の明細	59
ロ 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の明細	59
(6) 事業管理費の明細	60
剰余金処分案	61
会計監査人の監査報告書	62
監事の監査報告書	64
部門別損益計算書 報告事項	66
事業別の明細	67

第32年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）事業報告

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

（1）当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

新型コロナウイルス感染症は、農業においても大きな影響を及ぼし依然として収束の兆しが見えない状況となっております。

このような中、関係機関と連携し感染防止や営農を継続するための各種事業等採択の支援を積極的に行ってまいりました。

また、管内の担い手と成り得る農業経営者を育成するための新規就農支援施設「JA鹿本地域担い手育成センター」から、次世代を担う人材として第二期生4名を新規就農者として育成・輩出することができました。

「JA活動総合3カ年計画」については、中間年度でもあり計画達成に向け具体的な実践活動を展開し「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標として掲げ、組合員の皆様や地域の皆様から信頼され必要とされるJAを目指し取り組みました。

令和2年度の事業活動の具体的成果は後述の通りですが、指導・販売事業については、「食の安全・安心」を基本に、JA鹿本ブランド「夢大地かもと」の有効活用による総合力を生かした「農業者所得アップ」運動に取り組んでまいりました。

購買事業では、新型コロナウイルス感染防止の観点から、実演販売等が計画通り開催出来ず供給高は計画未達となりましたが、各種奨励対策の見直しを進めた結果、組合員・利用者各位のご理解とご協力により、生産資材利用拡大奨励対策等で総額1億04百万円を利用者の皆様へ還元することができました。

一方、信用事業においては、JAの総合事業力の発揮を目標に掲げ利用者基盤の拡充に向け取り組みました。その結果、貯金では、期末残高及び平均残高ともにJA鹿本発足以来、初めて1千億円を突破することができました。

また、共済事業では契約者の期待に応え「安心」と「満足」をお届けするため、相互扶助の理念に基づいた「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供に努めました。

以上の結果、令和2年度は事業利益2億44百万円、経常利益4億93百万円、当期剰余金1億30百万円となりました。

令和2年度事業運営にご指導・ご協力いただきましたことに深く感謝申し上げます。

主な事業活動と成果は以下の通りです。

指導事業

< 営農部 >

担い手育成、生産基盤の維持・拡大策については、新規就農支援認定機関として就農希望者の専業農家受入れを実施する一方、JA自ら新規就農者を育成するため、施設園芸品目を柱として農業経営事業に取り組み、研修生に優れた農業技術と経営感覚を持つ農業者を育成し、次世代を担う人材の育成・確保に向け取り組みました。

また、無料職業紹介事業による労働力確保支援に対してより迅速かつ的確に対応できるよう、JAホームページを活用した受付の環境を整備し、情報の発信・収集機能の向上に取り組みました。外国人技能実習制度の活用を要望される農家に対しては、説明等を行い制度の理解促進に努め、受入れ農家に対しては、定期巡回等を実施し、技能実習が円滑に行われるようサポートに努めました。

労災保険特別加入制度を扱う特別加入団体として、管内営農組織や大規模農家等への加入促進活動も実施しました。

農政活動については、各種農業関連の補助事業への要望と確保に努め、国政報告会への参加、TPP11や日EU・EPA、TAG等の国際貿易交渉について、県選出国会議員への請願運動を実施しました。

食育活動については、キッズ農園等での野菜の栽培を行い収穫した農産物を地域の「こども食堂」へ地元産として寄贈、また小学生への教材本の配布等を行い、食と農の理解促進に取り組みました。

新型コロナウイルスの影響を受けた鹿本産農畜産品の需要喚起、消費拡大並びに生産者への支援のため、各対策（経営継続補助金、高収益次期作支援交付金、その他各行政支援事業等）に取り組み、生産者の経営安定に努めました。

農産部門については、「夢大地かもと」産米のブランド力確立に向け良食味・良品質米生産に取り組むとともに、生産者意識の向上を目的として「これぞ！一番米コンクール」を継続して開催し、令和2年度は92点の出品があり、厳正な審査会を実施しました。主食用米の作柄は、9月期の日照不足・高温障害・台風等の影響を受け、充実不足、乳白・心白の発生、収量については秋ウンカの被害が拡大し減収となり、熊本県北産米の作況は91の不良となりました。

また、水田フル活用を図り農家所得の向上を目標に、麦・大豆・飼料用米等の戦略作物の生産拡大と直接支払交付金の最大化に向け高品質・高収量を目指した栽培管理に取り組みました。

畜産については、牛白血病の発症が近年多くなってきており、家畜保健衛生所の指導により、防疫対応策を検討し、実践いたしました。

また、近隣諸国での口蹄疫の発生や国内での豚コレラの発生を受け、引き続き防疫・衛生管理の徹底に取り組み、肉質・乳質向上のため共励会・共進会等へ積極的に出品するとともに、研修会参加による技術向上に取り組みましたが、素牛が依然として高値で推移し、畜種別に所得格差が生じる現象が続いています。

園芸部門については、主力である春夏瓜類から秋冬瓜類まで期間を通した難病害「瓜類退緑黄化病」撲滅に向け隣接地域JAと一体となった取り組み強化を継続するとともに、特に5月下旬以降の出荷に於いて大玉西瓜高品質生産に向けた新品種作付け拡大試験に取り組みました。また、西瓜生産基盤維持のため取り組みました奨励対策は、需要期の生産量確保、反収の増大等に繋がり一定の成果を上げることができております。

野菜については、生産振興と共販確立に向け継続して課題検討等の協議を断続的に実施しました。

また、振興作物の産地育成を目的とした「営農アドバイザー制度」が7年目となり、指導業務の補完的役割として継続した機能強化を実施し産地の構築を図ることができました。

花卉については、所得向上に向けた夏菊の密植栽培試験や年末菊の生産安定のため親株穂木の温湯消毒に取り組み、併せて消費地より要望の強い品種の導入・拡大や需要期に合わせた生産に取り組みました。また、「花卉日持ち認証制度」を平成27年度取得し、本年度も継続して消費地での日持ち向上を目的に部会全体で取り組みました。

果樹については、柑橘類の高品質果実生産と小玉果減少に向けた検討会、温州みかんのマルチ被覆率向上や適正階級生産を目的とした全圃場摘果、マルチ被覆確認等を強力に奨励しました。

落葉果樹について、桃では近年の温暖化に対応した品種、柿では生産量が更に安定した品種を試験導入し、収量確保に向けた取り組みを実施しました。

販売事業

農 産

主食用米については、コロナ禍による外食産業の消費減少などの影響により、令和2年産米については前年を下回る概算金水準となる中、当JAとして農家所得の向上と集荷数量の確保を図るため、前年に引き続き概算金独自上乗せを実施し、県連概算金に対し独自に全等級の上乗せを実施しました。

また、集荷特別対策（50円～100円/60kg）にも継続して取り組み、役職員上げての集荷運動を展開し集荷積み上げを図りましたが、作況等の影響により集荷実績として54,748俵（計画比84.2%）、販売高で8億05百万円（計画比88.6%）となりました。

麦については、大麦は天候に恵まれ収量・品質において良好でしたが、小麦は播種期の暖冬傾向により軟弱徒長ぎみに生育し、また、出穂期の低温により収穫量が減少、集荷実績は28,726俵（計画比95.8%）、販売高は42百万円（計画比95.0%）となりました。

種子について、暖冬の影響で徒長ぎみに生育し、地下部と地上部のバランスが悪く収量減となりました。契約数量実績は8,835俵（計画比93.0%）、販売高は1億60百万円（計画比104.1%）となりました。

農産部門全体での販売高実績は11億20百万円（計画比93.5%）となりました。

畜 産

肉牛については、素牛価格が若干の安値となったものの、依然として高値で取引される中で厳しい生産環境が続く、販売実績は638頭（計画比92.6%）、販売高は6億13百万円（計画比107.1%）となりました。

肉豚については、出荷頭数減による販売単価高で推移し、販売実績は4,175頭（計画比90.9%）、販売高は1億62百万円（計画比133.2%）となりました。

酪農については、補助事業活用にて搾乳素牛の導入により飼養頭数の増頭と夏場の暑熱対策の効果もあり、生乳の販売実績は1,492t（計画比128.7%）、販売高は2億17百万円（計画比114.4%）となりました。

畜産部門全体での販売高実績は10億48百万円（計画比113.7%）となりました。

園芸・果樹・花卉

コロナ禍による緊急事態宣言を受け人の動きの規制や、各種イベント等の自粛による消費の低迷が続き、厳しい販売環境の中、消費地・産地との情報交換を密に行い「夢大地かもと」ブランドのアピールと販路拡大に努めました。

春夏瓜類は、毎年面積が減少する中で主力の大玉西瓜は部会・JA協調による対策を実施し、出荷数量の維持、計画出荷と安定した選果・選別・出荷に努めました。販売は、春先の気温にも恵まれ前進出荷となり、3月は前年比(122.2%)、4月(98.4%)、5月(89.8%)、6月(109.0%)の出荷量で推移し、最終では(96.9%)で、単価は前年比(96.1%)となりました。小玉西瓜、メロン類は、面積の減少による数量減とコロナ禍の影響もあり前年の販売高を下回りました。また、秋冬瓜類は、台風9号・10号の影響もあり出荷量減となり、瓜類全体の販売高実績は42億20百万円(計画比97.4%)となりました。

野菜は、梅雨の長雨による影響で茄子・胡瓜等の生育不良による出荷数量の減少や、台風の影響により販売高は計画を下回り、販売高実績で15億7百万円(計画比92.1%)となりました。

果樹は、落葉果樹(栗・柿)において台風による果実の落下等が発生し数量・販売高ともに前年を下回り、常緑果樹(温州みかん)は表年となり出荷数量・販売高共に前年を上回りました。デコポンは暖冬の影響もあり生理落果等が多く発生し、出荷量の減少(前年比88.0%)により、販売高も前年を下回り果実全体の販売高実績は8億23百万円(計画比96.8%)となりました。

花卉は、コロナ禍の影響で各種イベントの自粛や規模縮小など厳しい販売環境が続きましたが、主力である輪菊を中心に予約相対取引への積極的な取り組みと予冷施設の有効活用で品質向上に努めました。苗物は前年とほぼ変わらない出荷量で(前年比99.1%)となり、花卉全体の販売高実績は3億18百万円(計画比78.6%)となりました。

園芸・果樹・花卉部門全体の販売高実績は、68億68百万円(計画比95.1%)となりました。

特 販

特販部門については、夏場の酷暑や台風の影響により、品目により明暗を分かれる年度となりました。

筍加工では、青果がコロナ禍で例年より前倒しで終了したため、原料集荷量639tと前年の約2倍と原料確保が出来、その結果が販売高実績1億63百万円(前年比157.4%)となりました。

茶については、4月の強い晩霜の影響による一番茶の収穫時期の皆無や遅れとともに数量減となりました。販売についてもコロナ禍やリーフ茶から茶飲料(ペットボトル)への消費動向の変化による消費量減少に加え、販売会(イベント)が開催できず、販売高実績は47百万円(計画比83.1%)となりました。

樹芸については「JA植木まつり」の開催がコロナ禍により中止となり、独自で「JA鹿本 植木まつり」を開催しましたが厳しい年となり販売実績4百万円(計画比15.5%)となりました。特販部門全体での販売高実績は4億円(計画比99.6%)となりました。

ファーマーズマーケット夢大地館については11年目を迎え、新型コロナウイルスの感染防止対策等の対応をしつつ、JAらしい直売所として地産地消と地域振興の拠点として魅力ある店舗作りに努めました。また、小催事などのイベントと共に農家支援行事を多数行い販売確保に繋げました。販売高実績として、14億64百万円(計画比97.6%)となりました。

購買事業

生産資材

生産資材部門については、資材原料価格の高止まり、物流コストの上昇等、厳しい経済環境の中、仕入れ先の集約や予約注文の強化を図りながら、予約購買を中心とした各種奨励対策の充実を進め、農家手取りの最大化、生産資材コスト低減について重点的に取り組みました。

具体的には、生産資材利用拡大奨励金として「専門的大型農家対策」「生産資材利用拡大対策」「おすすめ農薬奨励」「営農用A重油早期引取・A重油担い手対策」等の対策を実施し、加えて各種値引対策も含め、利用者の皆様に総額1億04百万円を還元することができました。

供給高につきましては、組合員の高齢化による園芸果樹作付面積の減少に伴う肥料・ハウス関連資材の供給減、暖冬による燃油の使用量減、また、コロナ禍による実演会の中止などの要因により、供給実績52億63百万円(計画比95.8%)となりました。

生活物資

食の安全・安心や健康・エコに消費者の関心が高まる中で、安全・安心かつ新鮮な食料品・健康エコ関連商品の提供、及び信頼される生活物資の供給に取り組みました。

生活指導においては、JA女性部が中心となった子どもたちへの食農教育・学習会を開催し、次世代人材育成、健康管理、健康診断受診率の向上にも併せて取り組みました。

生活関連については、生産資材同様、コロナ禍による各種イベントの中止により厳しい状況でしたが、建物・食品・特に店舗においてお客様の目線に立った店舗作りを行い供給増となり供給実績17億77百万円(計画比101.5%)となりました。

信用事業

政府・日銀による量的金融緩和政策の中、総合事業力の発揮を目標に掲げ利用者基盤の拡充・再構築に向け取り組みました。

貯金においては、インターネットバンク・JAバンクアプリ等の非対面での利用・取引の普及拡大に取り組みました。またコロナ禍による各種給付金の振込もあり、平均残高1,010億35百万円(計画比103.1%)の実績となりました。

貸出金においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う資金繰り支援に取り組みました。また、訪問活動を通じた農業・生活資金の普及拡大に努め、平均残高で230億98百万円(計画比102.7%)の実績となりました。

共済事業

「新型コロナウイルス感染拡大」「大規模な自然災害の頻発」という環境の中、組合員・利用者の安心と満足を提供するために、LA(ライフアドバイザー)を中心とした3Q訪問活動を実践し、「加入内容の説明」及び「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供に努めました。

推進総合実績は1,172万ポイント(計画比102.0%)と計画を上回る実績となりましたが、自動車共済では、運転者の高齢化と若年層のクルマ離れという環境により、契約台数19,327台(計画比99.6%)となりました。

(2) 当該事業年度における事業の経過

①年間の主な行事

5月 18日	役員推薦会議 女性部通常総会 カキ部会総会 花卉部会総会 ハウスきんかん部会通常総会 みかん部会総会
6月 10日	担い手育成センター研修生「組合長と語る会」
11日～18日	総代会議案地区別説明会
23日	第31回通常総代会
7月 1日	地域担い手センター退所・入所式
9日	ジャンボスイカ寄贈(県庁、熊本市役所)
31日	農業新聞大会
8月 25日	食菜館事業検討会議
21日	JA鹿本共済普及推進大会
25日	農政連鹿本総支部総会
28日～29日	農機・自動車展示会
31日	鹿本地域ウリ類退緑黄化病防除対策会議
9月 17日	令和2年産米概算金設定検討委員会
18日	令和2年産米集荷推進大会
25日	令和2年産春夏瓜類・野菜反省会
10月 2日	みかん部会役員会議
14日	農政連鹿本総支部委員会
20日	新入職員稲作実習
11月 11日	これぞ一番米コンクール審査
13日～14日	2020JA鹿本 農機・自動車ビッグフェア
14日～15日	JA鹿本2020 秋の総合展示会
18日	令和2年 年末花卉生産販売対策会議
19日	令和2年 新入職員稲作実習修了式
20日	小玉すいか部会総会
12月 22日	JA共済くまもんライト寄贈式
30日	仕事納め式
1月 2日	苺部会花卉部会合同初出荷神事
6日	仕事初め式
23日	JA鹿本植木まつり開会式
2月 16日	山鹿市内幼稚園・保育園牛乳贈呈
17日	令和2年度園芸部会総会
3月 4日	令和2年度青年部学習会「常勤役員と語る会」
6日	地域清掃ボランティア活動
12日	令和3年産春夏瓜類・野菜出荷会議

監査実施状況

【監事監査】

〔定期監査〕

- (1) 令和元年度決算監査
棚卸監査 令和2年3月18日・31日・4月1日(3日間)
定期監査 令和2年4月13日～4月22日(内8日間)
- (2) 令和2年度上期監査
棚卸監査 令和2年9月29日・30日・10月1日(3日間)
定期監査 令和2年10月14日～23日(内8日間)
- (3) 「JJAバンク基本方針に基づく『経営管理資料』の報告」監査
実施日 令和2年5月28日
被監査部署 管理課
- (4) 「JJAバンク基本方針に基づく『体制整備モニタリング報告』」監査
実施日 令和2年7月30日
被監査部署 金融共済部
- (5) 子会社調査
実施日 令和元年度決算 令和2年5月14日
令和2年度上期 令和2年11月5日
被監査部署 (株)鹿本広域福祉センター

〔随時監査〕

- (1) 通常総代会資料の検証 令和2年8月20日～21日(2日間)
(2) 農業倉庫業務監査 令和3年2月26日

【内部監査】 監査部署 監査室

〔無通告監査〕

- 第1回 監査期間 令和2年8月11日
被監査部署 全給油所(8か所)
- 第2回 監査期間 令和2年11月11日～12月2日(内6日間)
被監査部署 営農センター(4か所)

〔通告監査〕

- (金庫室等の鍵管理状況)
監査期間 令和2年6月8日～17日(内8日間)
被監査部署 本所・支所・取次店(13か所)
- (個人情報・情報セキュリティに関する監査)
監査期間 令和2年12月8日～10日(3日間)
被監査部署 本所(各部各課)・支所・取次店等(64か所)
- (自主検査に関する監査)
監査期間 令和2年12月8日～10日(3日間)
被監査部署 本所(各部各課)・支所・取次店等(64か所)
- (組合員組織受託会計口座に関する監査)
監査期間 令和3年1月18日～22日(内5日間)
被監査部署 本所・支所・取次店・営農センター(15か所)
- (資産査定に関する監査)
監査期間 令和3年2月1日～8日(内6日間)
被監査部署 支所(6か所)

【みのり監査法人監査】 監査部署 みのり監査法人熊本県監査部

- (1) 令和元年度監査 (期末監査)
監査基準日 令和2年3月31日
監査期間 令和2年4月20日～24日(5日間)
被監査部署 本所・支所・事業所
- (2) 令和2年度監査 (期中監査)
監査基準日 令和2年6月30日
監査期間 令和2年9月14日～17日(4日間)
被監査部署 本所・支所・事業所
- (3) 令和2年度監査 (期中監査)
監査基準日 令和2年9月30日
監査期間 令和2年11月24日～27日(4日間)
被監査部署 本所・支所・事業所
- (4) 令和2年度監査 (内部統制運用評価)
監査期間 令和3年1月25日～26日(2日間)
被監査部署 本所・支所・事業所
- (5) 令和2年度監査 (資産査定等監査)
監査基準日 令和2年12月31日
監査期間 令和3年3月1日～5日(5日間)
被監査部署 本所・支所・取次店
- (6) 令和2年度監査 (現金実査・棚卸立会)
監査基準日 令和3年3月31日
監査期間 令和3年3月31日(1日間)
被監査部署 本所・植木北部営農センター

理事会報告

第1回 令和2年4月30日

- 第1号議案 令和元年度決算及び剰余金処分案について
第2号議案 令和2年度の余裕金運用について
第3号議案 第31回通常総代会の招集及び付議事項について
第4号議案 区域全域の役員選考会議の設置及び役員推薦委員の選出について
第5号議案 令和2年度コンプライアンス・プログラムの策定について
第6号議案 給与規程の一部変更について
第7号議案 年度末賞与の支給について
報告事項 第34期(株)鹿本広域福祉センターの決算及び利益処分について
令和元年度余裕金の運用状況について
固定資産の取得及び処分について
組合員の加入及び脱退の状況について
子会社の監査報告について
利益相反取引の定期報告について
事務リスク管理規程に基づく報告について(半期)
反社会的勢力排除対応管理先状況報告について(四半期)
員外資金の貸付について
公共事業資金の貸付及び回収について

第2回 令和2年5月28日

- 第1号議案 令和元年度 決算監査報告について
第2号議案 令和元年度 熊本県常例検査主要指摘事項の回答について
第3号議案 第31回通常総代会の開催について
第4号議案 総代会第1号議案について
第5号議案 次期役員候補者名簿について
第6号議案 役員退職慰労金の支給について
第7号議案 総会参考書類及び議決権行使書面について
第8号議案 就業規則等の一部変更について
第9号議案 旅行事業実施規程の名称変更について
第10号議案 自己資本比率算出要領の一部改正について
報告事項 令和元年度資産査定について
JAバンク基本方針に基づく「経営管理資料」の報告について
JA鹿本活動3カ年計画(令和元年~令和3年)の進捗状況について
内部監査報告について
公共事業資金の貸付について

第3回 令和2年6月23日

- 第1号議案 代表理事・常勤理事及び役付理事の選任について
第2号議案 常勤理事及び役付理事の他の団体理事等への就任の承諾について

第4回 令和2年6月25日

- 第1号議案 理事の順位並びに地区担当理事及び特定理事の選任について
第2号議案 理事の報酬並びに支給方法について
第3号議案 役員退職慰労金の支給について
第4号議案 支所運営委員の承認について

- 第5号議案 (株)鹿本広域福祉センター役員候補者の選任について
第6号議案 業務報告書及びディスクロージャー誌について
第7号議案 夏季賞与支給について
報告事項 令和元年度場所(部署)別分析について
役員賠償責任保険継続契約について
令和2年度理事会開催予定日について
「がんばろう熊本!!地域応援キャンペーン2020」について

第5回 令和2年7月30日

- 第1号議案 令和元年度 決算監事監査個別改善事項の回答について
第2号議案 資金の借入について
第3号議案 専門委員会並びに組織・事業整備検討委員会の委員選任について
第4号議案 支所運営委員の承認について
第5号議案 熊本市農区長の推薦について
第6号議案 利益相反取引の承認について
報告事項 令和元年度 決算監事監査事務改善事項の回答について
令和2年度役員の兼職・兼業分担について
固定資産の取得及び処分について
余裕金の運用状況について
組合員の加入及び脱退の状況について
反社会的勢力排除対応管理先状況報告(四半期)について

第6回 令和2年8月26日

- 第1号議案 規程類の一部変更について(情報セキュリティ基本規程、個人情報保護方針、慶弔慰金・見舞金支給規程)
第2号議案 JA農業経営維持継続資金(危機対応)の新設について
報告事項 内部監査報告について
JAバンク基本方針に基づく「体制整備モニタリング報告」について

第7回 令和2年9月18日

- 第1号議案 固定資産の取得(鹿本町支所敷地内配電線路改修工事)について
第2号議案 JA鹿本令和2年産米概算金設定(案)について
第3号議案 利益相反取引について
報告事項 令和2年産主食用米集荷対策について
貯金金利の報告について

第8回 令和2年10月29日

- 第1号議案 令和2年度上期決算について
第2号議案 資金の貸出について(当座貸越契約の更新)
報告事項 (株)鹿本広域福祉センター令和2年度上期決算について
余裕金の運用状況について
固定資産の取得及び処分について
組合員の加入及び脱退の状況について
利益相反取引の経過及び定期報告について
事務リスク管理規程に基づく報告について(半期)
コンプライアンスプログラムに基づくクロスチェック実施計画について

(株)九州地区農協オンラインセンターへの
株式有償譲渡について
給与明細書のweb化について
「反社会的勢力等との取引排除にかかる対応
事務手続」並びに「取引時確認・疑わしい取
引の届出事務手続」に基づく報告について
共済事業実績について

第9回 令和2年11月25日

第1号議案 令和2年度上期決算監査報告について
第2号議案 令和元年度熊本県常例検査主要指摘事項の回
答について
第3号議案 出資減口について
第4号議案 年末賞与支給について
報告事項 役員等定数検討諮問委員会の設置について
(株)ジェイエイ熊本山鹿青果決算について
役員増資運動について
年末年始行事及び業務予定について
令和2年度 JA共済コンプライアンス点検結
果について
2020年度「生活応援キャンペーン(マイ
カー・教育ローン)」の実施について

第10回 令和2年12月24日

第1号議案 令和2年度 上期決算監事監査個別改善事項の
回答について
第2号議案 規程類の一部変更について(就業規則、臨時
職員就業規則、嘱託職員就業規則、農機・車
輛専任業務就業規則、パート従業員就業規
則)
第3号議案 資産査定要領の一部変更について
第4号議案 一般貸倒引当金の計上における予想損失率
(貸倒実績率)の補正について
第5号議案 利益相反取引について
報告事項 令和2年度上期決算監事監査事務改善事項及
び回答について
令和2年産米集荷実績について

第11回 令和3年1月28日

第1号議案 規程類の一部変更について(職制規程、農産
物検査業務規程、事務引継規程)
第2号議案 利益相反取引の承認について
報告事項 固定資産減損兆候判定について
余裕金の運用状況について
固定資産の取得及び処分について
令和3年度利用事業固定費算定要領について
組合員の加入及び脱退の状況について
令和2年度役員の兼職・兼業分担について
「反社会的勢力等との取引排除にかかる対応
事務手続」並びに「取引時確認・疑わしい取
引の届出事務手続」に基づく報告について
(四半期報告)
共済事業実績について

第12回 令和3年2月25日

第1号議案 定款の一部変更について
第2号議案 機構の一部変更について
第3号議案 規程類の一部変更について(給与規程、臨時
職員就業規則、嘱託職員就業規則)
第4号議案 取引のリスク評価書の定例改正について

第5号議案 令和4年度 JA鹿本職員募集要領について
第6号議案 令和2年度 生産資材利用拡大奨励金の支出に
ついて
報告事項 利益相反取引の経過報告について
「熊本県域JA構想に係る理解醸成運動」実
施要領について

第13回 令和3年3月25日

第1号議案 令和3年度 事業方針について
第2号議案 令和3年度 事業計画について
第3号議案 令和3年度 固定資産の取得・処分計画につ
いて
第4号議案 令和3年度(株)鹿本広域福祉センター事業
計画について
第5号議案 共済規程の変更について
第6号議案 「内部統制システム基本方針」の見直しの要
否について
第7号議案 出資減口について
報告事項 内部監査報告について
内部監査の品質評価について
令和3年度 通常総代会・理事会開催予定日
について
総代会までの業務日程について
金融店舗再編に伴うプロジェクト委員会の内
容について
貯金金利の報告について

監事会報告

第1回 令和2年5月14日

- 第1号議案 令和元年度決算監事監査個別改善事項について
- 第2号議案 令和元年度決算監事監査事務改善事項について
- 第3号議案 監事の選任議案に対する同意について
- 第4号議案 独立監査人の監査並びに監事の監査報告について
- 報告事項 常勤監事執務状況報告(令和元年度)について
内部監査報告(農産物検査)について

第2回 令和2年5月28日

- 第1号議案 J Aバンク基本方針に基づく「経営管理資料」の報告について
- 第2号議案 令和元年度決算監事監査個別改善事項について
- 第3号議案 令和元年度決算監事監査事務改善事項について
- 第4号議案 役員退職慰労金の支給について

第3回 令和2年6月23日

- 第1号議案 常勤監事の選任について

第4回 令和2年6月25日

- 第1号議案 役員退職慰労金の支給について
- 第2号議案 特定監事の選任について
- 第3号議案 監事の順位について
- 第4号議案 監事報酬並びに支給方法について

第5回 令和2年7月30日

- 第1号議案 令和元年度体制整備モニタリングの取組に関する報告について
- 第2号議案 令和元年度監事監査指摘事項に対する回答について
- 報告事項 新任監事研修会および監事研修会の開催について

第6回 令和2年9月4日

- 第1号議案 令和2年度上期決算棚卸監査計画(案)について
- 第2号議案 令和2年度監査法人監査の立会について
- 報告事項 第31回通常総代会検証結果報告について
新任監事研修会および監事研修会について
令和元年度みのり監査法人監査気付き事項に対する回答について

第7回 令和2年9月18日

- 第1号議案 令和2年度上期決算事務監査計画(案)について
- 報告事項 棚卸監査計画の一部変更について

第8回 令和2年11月5日

- 第1号議案 令和2年度上期決算事務監査のまとめについて
- 第2号議案 みのり監査法人による「令和2年度監査『期中監査』」の立会について
- 報告事項 みのり監査法人による「令和2年度監査『期中監査』」の気付き事項メモに対する回答について

第9回 令和3年3月15日

- 第1号議案 令和2年度上期決算監査の指摘に対する回答について
- 第2号議案 令和2年度決算棚卸監査計画について
- 第3号議案 令和2年度決算事務監査計画について
- 第4号議案 令和3年度監事監査年間計画について
- 第5号議案 令和3年度監査法人の再任について

- 報告事項 随時監査の結果について
みのり監査法人「令和2年度監査」気付き事項メモに対する回答について
内部監査報告について
内部監査の品質評価について
令和3年度内部監査計画について

第10回 令和3年3月25日

- 第1号議案 監査意見の表明について
- 第2号議案 令和2年度決算棚卸監査計画の一部変更について
- 第3号議案 令和2年度決算監査計画の一部変更について
- 第4号議案 令和2年度決算監査に向けた研修について
- 報告事項 棚卸監査要領について

(3) 財務・事業成績の推移・単体自己資本比率

(単位 : 千円)

区 分	項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (当期)
財 務	事 業 利 益	208,611	199,328	226,734	244,787
	経 常 利 益	431,994	445,025	493,115	493,743
	当 期 剰 余 金	157,045	191,049	235,865	130,412
	総 資 産	114,505,910	115,607,730	116,442,310	119,432,939
	純 資 産	12,533,078	12,666,408	12,651,769	12,704,988
	単体自己資本比率	21.17%	18.26%	17.86%	17.54%
信用事業	貯 金	96,177,128	97,154,060	97,856,588	100,950,219
	預 金	65,222,341	61,311,055	64,287,877	66,909,020
	貸 出 金	24,203,300	26,489,438	23,812,225	22,769,265
	有 価 証 券	5,116,173	6,561,356	7,588,604	9,273,538
	国 債	1,553,730	2,502,420	2,482,240	3,264,580
	そ の 他	3,562,443	4,058,936	5,106,364	6,008,958
共済事業	長期共済保有高	388,505,365	373,174,732	359,549,604	351,877,145
	短期共済新契約掛金	1,131,587	1,074,758	1,040,114	1,038,470
購買事業	購買品供給・取扱高	7,600,617	7,621,713	7,335,763	7,041,416
販売事業	販売品販売・取扱高	9,969,984	10,081,099	9,909,829	9,438,125

(4) 対処すべき重要な課題

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、農業関係に及ぼす影響にいかに対処するか、また、感染症の出口戦略をどのように取り組むかが当面の重要な課題と認識しております。

持続可能な経営基盤の強化を着実に進め、地域に信頼され将来にわたって必要とされるJAを目指します。

(5) その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

○業務の適正を確保するための体制

当JAでは、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員利用者の皆様に安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

内部統制システム基本方針

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。

重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。

内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。

反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。

組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(ヘルプライン)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。

監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。

個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。

理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。

中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。

監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。

理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。

「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。

「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。

適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。

法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。

計算書類（財務諸表）の適正性、計算書類（財務諸表）作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

2. 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 総代会の開催状況

イ. 通常総代会

令和2年6月23日午前9時30分より開催

総代会日現在総代数		500 名
出席総代数	実際に出席した総代	14 名
	代理人	0 名
	書面	482 名
	計	496 名
(重要な議事及び決議事項)		
第1号議案 (報告事項)	令和元年度事業報告及び剰余金処分案について 令和元年度貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書について	
第2号議案	令和2年度事業計画及び関連事項について	
第3号議案	定款の変更について	
第4号議案	定款附属書総代選挙規程の変更について	
第5号議案	規約の変更について	
第6号議案	信用事業規程の変更について	
第7号議案	農地利用集積円滑化事業規程の廃止について	
第8号議案	農業経営事業規程の変更について	
第9号議案	「持続可能な」A経営基盤の確立・強化に向けた金融店舗再編について	
第10号議案	役員を選任について	
第11号議案	役員退職慰労金の支給について	
[附帯決議]	本日の決議事項中、軽微な事項の変更・修正及び誤算・誤字の訂正並びに法令、その他行政庁の指示による必要な修正加除は、これを理事会に一任するものとする。	
[報告事項]	1. 農業者政治連盟の年会費徴収について 2. 熊本県国際貿易交渉対策募金運動について 3. 子会社の業務報告について	

(2) 組合員の状況

イ 組合員数

(単位 : 組合員数)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	6,955	87	236	6,806	
	法人	農事組合法人	17	4	1	20
		その他の法人	68	5	1	72
	計	7,040	96	238	6,898	
准組合員	個人	4,995	194	156	5,033	
	農業協同組合	2	0	0	2	
	農事組合法人	2	0	0	2	
	その他の団体	60	2	2	60	
	計	5,059	196	158	5,097	
合計		12,099	292	396	11,995	
(備考)		当年度末正組合員戸数		5,573戸		
		当年度末准組合員戸数		3,732戸		

地区別組合員数

(単位 : 組合員数)

地区	前期末	当期増加	当期減少	当期末
山鹿	3,517	97	112	3,502
鹿北	1,493	30	38	1,485
菊鹿	1,583	29	41	1,571
鹿本町	1,335	36	53	1,318
鹿央	1,202	36	64	1,174
植木	2,969	64	88	2,945
計	12,099	292	396	11,995

□ 出資口数

(単位：口)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	4,885,157	83,790	160,237	4,808,710	
	法人	農事組合法人	5,162	654	205	5,611
		その他の法人	14,932	4,556	60	19,428
	計	4,905,251	89,000	160,502	4,833,749	
准組合員	個人	378,002	33,024	16,377	394,649	
	農業協同組合	24	0	0	24	
	農事組合法人	2,467	0	0	2,467	
	その他の団体	5,882	182	159	5,905	
	計	386,375	33,206	16,536	403,045	
処分未済持分		65,684	65,974	65,684	65,974	
合計		5,357,310	188,180	242,722	5,302,768	
(備考) (1) 出資1口金額				1,000円		
(2) 当期末払込済出資総額				5,302,768,000円		

地区別出資口数

(単位：口)

区 分	前期末	当期増減	当期末	1組合員当り
山 鹿	1,192,886	4,015	1,188,871	339
鹿 北	562,935	4,827	558,108	376
菊 鹿	507,878	843	508,721	324
鹿 本 町	562,395	13,059	549,336	417
鹿 央	598,153	18,650	579,503	494
植 木	1,867,379	15,124	1,852,255	629
処分未済持分	65,684	290	65,974	-
計	5,357,310	54,542	5,302,768	442

(3) 役員 の 状 況

役 職 名	氏 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
会長理事	松 下 隆 裕	非常勤	無	金融共済専門委員会委員
代表理事組合長	大仁田 勲	常勤	有	
代表理事副組合長	西 岡 裕 治	常勤	有	
代表理事常務	横 手 一 夫	常勤	有	金融事業担当
理 事	内ヶ島 賢 勇	非常勤	無	金融共済専門委員会委員
理 事	池 尻 尚 光	非常勤	無	営農専門委員会委員
理 事	田 上 孝 広	非常勤	無	総務専門委員会委員
理 事	三 浦 一 水	非常勤	無	購買専門委員会委員
理 事	河 村 久	非常勤	無	営農専門委員会委員長
理 事	鬼 塚 睦 夫	非常勤	無	購買専門委員会委員
理 事	古 川 哲 郎	非常勤	無	総務専門委員会委員長、営農専門委員会委員
理 事	渡 邊 純 雄	非常勤	無	金融共済専門委員会副委員長
理 事	古 家 友 博	非常勤	無	購買専門委員会委員
理 事	眞 弓 正 光	非常勤	無	営農専門委員会副委員長
理 事	立 野 正 敏	非常勤	無	総務専門委員会副委員長、金融共済専門委員会委員
理 事	中 山 伸 二	非常勤	無	営農専門委員会委員
理 事	富 田 幸 也	非常勤	無	金融共済専門委員会委員長
理 事	栃 原 栄 一	非常勤	無	総務専門委員会委員、購買専門委員会副委員長
理 事	立 山 秀 木	非常勤	無	総務専門委員会委員、購買専門委員会委員
理 事	城 眞 也	非常勤	無	金融共済専門委員会委員
理 事	平 山 正 継	非常勤	無	営農専門委員会委員、(株)鹿本広域福祉センター社長
理 事	田 内 文 雄	非常勤	無	金融共済専門委員会委員
理 事	牧 敬 人	非常勤	無	
理 事	福 原 健 正	非常勤	無	購買専門委員会委員
理 事	片 山 善 憲	非常勤	無	営農専門委員会委員
理 事	緒 方 良 博	非常勤	無	総務専門委員会委員
理 事	牧 野 光 弘	非常勤	無	購買専門委員会委員
理 事	森 秀 俊	非常勤	無	営農専門委員会委員
理 事	藤 本 澄 子	非常勤	無	金融共済専門委員会委員
理 事	緒 方 春 代	非常勤	無	購買専門委員会委員
	(以上：理事 30名)			
常勤監事	古 川 健 二	常勤	-	
監 事	古 江 英 実	非常勤	-	
監 事	富 田 龍 太 郎	非常勤	-	
監 事	木 村 幸 徳	非常勤	-	
監 事	八 木 田 隆 文	非常勤	-	
監 事	中 尾 義 文	非常勤	-	
監 事	小 松 大 祐	非常勤	-	員外監事
	(以上：監事 7名)			

(4) 会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士黒田正芳氏及び公認会計士奥田穰司氏であります。

(5) 職員の状況

(単位：人)

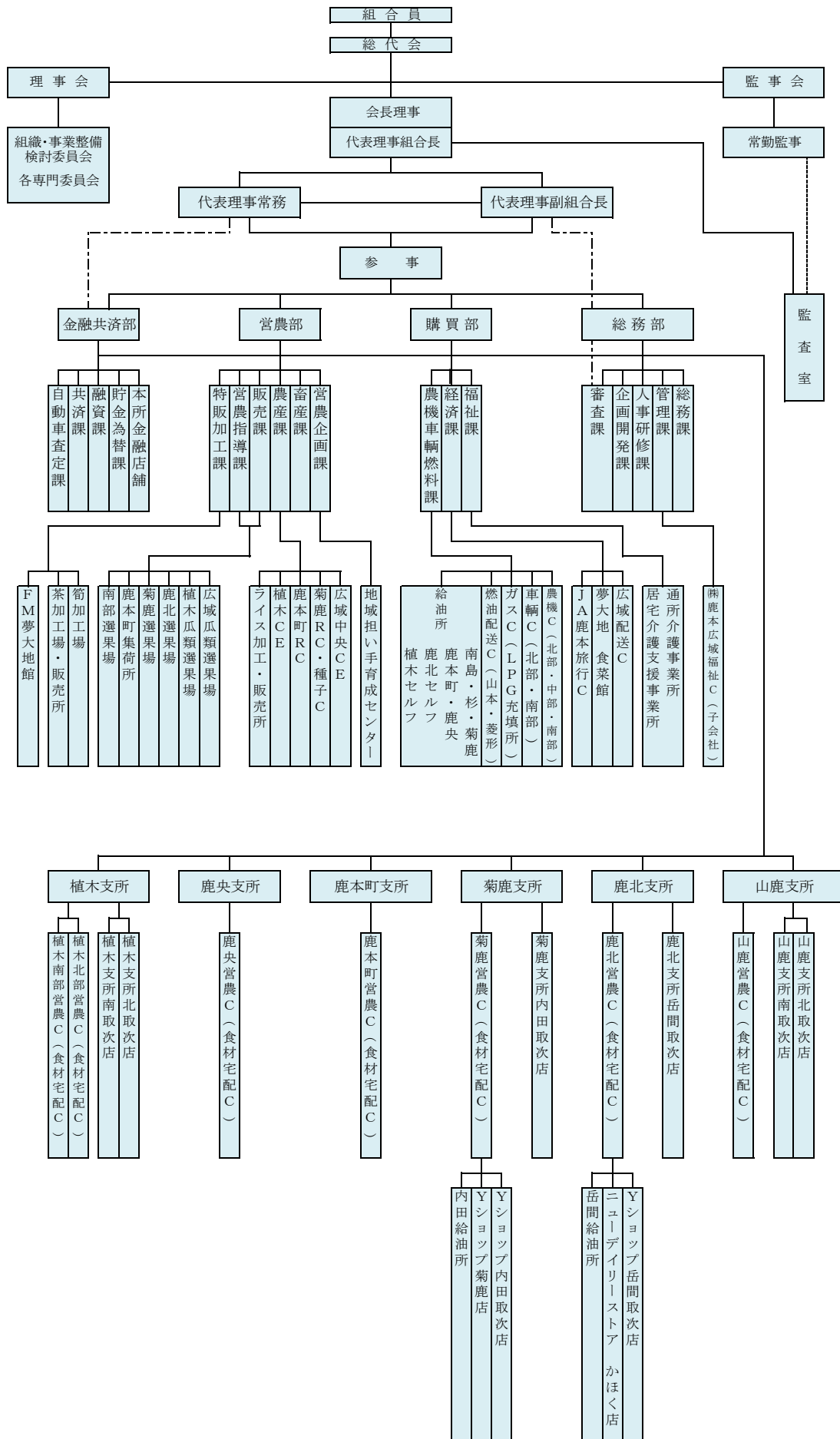
区 分	前期末	当期増加	当期減少	当期末		
				男	女	計
参 事	1	0	0	1	0	1
一 般 職 員	269	12	16	180	85	265
営農指導員	35	3	4	33	1	34
生活指導員	3	1	1	0	3	3
囑託職員	43	3	9	32	5	37
合 計	351	19	30	246	94	340

(注) 1. 上記のほか常用的臨時雇用者が、男35人・女67人、計102人在職しています。

2. 期末職員数には、期末退職者は含めていません。

(6) 組織の構成
イ 組合の機構

令和3年4月1日現在



□ 組合員組織（令和3年3月31日現在）

（単位：人）

組 織 名	代 表 者 名	構 成 員 数
普通作部会	中山 祥治	1,717
採種部会	古閑 義邦	109
園芸部会	前田 博智	500
苺部会	古家 広光	48
アスパラ部会	稲葉 泰徳	89
花卉部会	上田 徹徳	48
筍部会	霍川 潔	391
茶生産部会	藤本 祐一郎	29
草花部会	守川 国博	7
樹芸部会	佐藤 公俊	15
クリ部会	淵上 博雄	563
みかん部会	田山 純市	97
カキ部会	脇山 清隆	58
ナシ部会	吉木 博敏	14
ハウスきんかん部会	広瀬 洋一	9
モモ部会	吉里 公明	6
スモモ部会	麻生 隆弘	5
酪農部会	伊豆永 芳弘	6
養豚部会	高森 裕司	6
肥育牛部会	宮木 義隆	8
繁殖牛部会	木庭 道明	24
農機自動車推進部会	古川 貞夫	224
鹿本地域農業青色申告会	中川 誠一	751
青年部	片山 和洋	159
女性部	上村 悦美	787
ファーマーズマーケット会員協議会	井村 芳孝	796

(7) 施設の設置状況

イ. 組合の施設の状況

種別	名称	構造及び面積等	所在地	摘要
本所	鹿本農協本所	鉄骨造 2568.61㎡	山鹿市鹿央町持松159-1	
支所・取次店	山鹿支所	コンクリート造 655.25㎡	山鹿市熊入町139-1	
"	山鹿支所北取次店	コンクリート造 672.95㎡	山鹿市津留61	
"	山鹿支所南取次店	コンクリート造 655.27㎡	山鹿市南島1151-1	
"	鹿北支所	コンクリート造 992.14㎡	山鹿市鹿北町岩野130-1	
"	鹿北支所岳間取次店	鉄骨造 158.34㎡	山鹿市鹿北町多久1383-3	
"	菊鹿支所	コンクリート造 667.78㎡	山鹿市菊鹿町下内田390	
"	菊鹿支所内田取次店	鉄骨造 279.90㎡	山鹿市菊鹿町上内田584-1	
"	鹿本町支所	鉄骨造 739.00㎡	山鹿市鹿本町来民651-6	
"	鹿央支所	コンクリート造 873.86㎡	山鹿市鹿央町合里402-1	
"	植木支所	コンクリート造 918.00㎡	熊本市北区植木町岩野220-2	
"	植木支所北取次店	コンクリート造 401.70㎡	熊本市北区植木町豊田814	
"	植木支所南取次店	コンクリート造 326.50㎡	熊本市北区植木町滴水2181-1	
営農センター	山鹿営農センター	鉄骨造 1273.00㎡	山鹿市熊入町147-1	
"	鹿北営農センター	鉄骨造 745.50㎡	山鹿市鹿北町岩野130-1	
"	菊鹿営農センター	鉄骨造 1309.40㎡	山鹿市菊鹿町下内田390	
"	鹿本町営農センター	鉄骨造 795.00㎡	山鹿市鹿本町来民698-1	
"	鹿央営農センター	コンクリート造 873.86㎡	山鹿市鹿央町合里402-1	
"	植木北部営農センター	コンクリート造 338.50㎡	熊本市北区植木町内1150-1	
"	植木南部営農センター	鉄骨造 151.04㎡	熊本市北区植木町滴水2181-1	
加工場	茶加工場	鉄骨造 2280.55㎡	山鹿市鹿北町椎持1861	
"	筍加工場	鉄骨造 2091.30㎡	山鹿市鹿北町岩野2813-1	
"	ライス加工・販売所	鉄骨造 594.00㎡	山鹿市鹿本町来民651-6	
農機センター	北部農機センター	鉄骨造 885.60㎡	山鹿市南島1181-2	
"	中部農機センター	鉄骨造 435.30㎡	山鹿市鹿本町来民651-6	
"	南部農機センター	鉄骨造 194.00㎡	熊本市北区植木町富応1278	
車輛センター	北部車輛センター	鉄骨造 875.94㎡	山鹿市南島1198-3	
"	南部車輛センター	鉄骨造 143.00㎡	熊本市北区植木町岩野220-2	
給油所	南島給油所	ブイ造 89.25㎡	山鹿市南島1198-3	
"	杉給油所	ブイ造 104.45㎡	山鹿市杉664-1	
"	岳間給油所	ブイ造 22.50㎡	山鹿市鹿北町多久1383-3	
"	菊鹿給油所	コンクリート造 108.50㎡	山鹿市菊鹿町下内田371	
"	内田給油所	コンクリート造 121.50㎡	山鹿市菊鹿町上内田584-1	
"	鹿本町給油所	コンクリート造 188.50㎡	山鹿市鹿本町来民705-4	
"	鹿央給油所	コンクリート造 280.40㎡	山鹿市鹿央町持松159-7	
"	山本給油所	コンクリート造 93.00㎡	熊本市北区植木町内1150-1	
"	菱形給油所	コンクリート造 108.85㎡	熊本市北区植木町木留124-1	

種別	名称	構造及び面積等	所在地	摘要
給油所	鹿北セルフ給油所	コンクリート造 21.00㎡	山鹿市鹿北町岩野130-1	
"	植木セルフ給油所	コンクリート造 136.50㎡	熊本市北区植木町植木127-1	
購買店舗	夢大地 食菜館	鉄骨造 637.90㎡	山鹿市熊入町139-1	
"	ニューデパートかほく店	コンクリート造 186.24㎡	山鹿市鹿北町岩野130-1	
"	Yショップ岳間取次店	鉄骨造 133.03㎡	山鹿市鹿北町多久1383-3	
"	Yショップ菊鹿店	鉄骨造 196.00㎡	山鹿市菊鹿町下内田390	
"	Yショップ内田取次店	鉄骨造 150.00㎡	山鹿市菊鹿町上内田584-1	
ガス事業所	ガスセンター	鉄骨造 889.75㎡	山鹿市杉869	
営農指導	地域担い手育成センター	軽量鉄骨造 65.34㎡	山鹿市鹿央町千田759	
選果場・集荷所	広域瓜類選果場	鉄骨造 4192.43㎡	山鹿市石804	
"	鹿北選果場	鉄骨造 2635.65㎡	山鹿市鹿北町岩野155-2	
"	菊鹿選果場	鉄骨造 1841.33㎡	山鹿市菊鹿町下内田390	
"	鹿本町集荷所	鉄骨造 3310.80㎡	山鹿市鹿本町来民725-5	
"	鹿央集荷所	鉄骨造 4602.48㎡	山鹿市鹿央町広386-1	(経済連へ委託)
"	植木瓜類選果場	鉄骨造 7451.13㎡	熊本市北区植木町味取190-1	
"	南部選果場	鉄骨造 6719.25㎡	熊本市北区植木町轟724	
宅配センター	山鹿・鹿央食材センター	鉄骨造 114.90㎡	山鹿市南島1151-1	
"	鹿北食材センター	木造 29.44㎡	山鹿市鹿北町岩野155-2	
"	菊鹿・鹿本町食材センター	鉄骨造 330.30㎡	山鹿市菊鹿町下内田390	
"	植木食材センター	鉄骨造 81.60㎡	熊本市北区植木町内1150-1	
共乾施設	菊鹿ライスセンター	鉄骨造 1537.30㎡	山鹿市菊鹿町下内田12	
"	鹿本町ライスセンター	鉄骨造 1794.16㎡	山鹿市鹿本町来民651-6	
"	広域中央カントリーエレベーター	鉄骨造 2059.00㎡	山鹿市鹿央町千田2966-1	
"	植木カントリーエレベーター	鉄骨造 1788.30㎡	熊本市北区植木町味取190-1	
種子センター	菊鹿種子センター	鉄骨造 995.57㎡	山鹿市菊鹿町下内田12	
育苗センター	山鹿育苗センター	鉄骨造 253.95㎡	山鹿市下吉田79-1	
"	植木育苗センター	敷地 7018.00㎡	熊本市北区植木町清水4888-1	
堆肥センター	植木堆肥センター	鉄骨造 1008.00㎡	熊本市北区植木町味取190-1	
配送センター	燃油配送センター	鉄骨造 33.05㎡	山鹿市鹿央町合里419-1	
"	広域配送センター	鉄骨造 1455.30㎡	山鹿市鹿央町持松111	
農産物直売所	ファーマーズマーケット夢大地館	鉄骨造 1099.11㎡	山鹿市鹿央町千田2950-1	
福祉施設	夢さくら	コンクリート造 1F406.18㎡	山鹿市久原5439-1	
斎場	天寿苑 本館	鉄骨造 1416.44㎡	山鹿市南島1246	
"	天寿苑 くらみ会館	鉄骨造 702.35㎡	山鹿市鹿本町来民703	
"	天寿苑 植木会館	鉄骨造 1142.36㎡	熊本市北区植木町岩野199	

施設の紹介

- ①本所・鹿央給油所・ファーマーズマーケット「夢大地館」
- ②山鹿支所・夢大地食菜館・山鹿営農センター
- ③ガスセンター・杉給油所
- ④山鹿支所北取次店
- ⑤広域瓜類選果場
- ⑥山鹿支所南取次店
- ⑦北部車輛センター・北部農機センター
南島給油所・天寿苑本館
- ⑧鹿北支所・鹿北営農センター・ニューデイリーストアかほく店
鹿北選果場・鹿北セルフ給油所・茶販売所
- ⑨鹿北支所岳間取次店・Yショップ岳間取次店
- ⑩菊鹿支所・菊鹿営農センター・菊鹿選果場・菊鹿給油所
Yショップ菊鹿店
- ⑪菊鹿支所内田取次店・Yショップ内田取次店
- ⑫鹿本町支所・鹿本町営農センター
鹿本町集荷所・中部農機センター
鹿本町給油所・天寿苑くたみ会館
- ⑬鹿央支所・鹿央営農センター・燃油配送センター
- ⑭広域配送センター
- ⑮広域中央カントリーエレベーター
- ⑯夢さくら
- ⑰鹿央集荷所
- ⑱植木支所・植木セルフ給油所・南部車輛センター
ファーマーズマーケット「夢大地館」植木店
天寿苑植木会館
- ⑲南部農機センター
- ⑳植木支所北取次店
- ㉑植木北部営農センター
- ㉒植木瓜類選果場・植木カントリーエレベーター
- ㉓南部選果場
- ㉔植木支所南取次店・植木南部営農センター
- ㉕茶加工場
- ㉖筍加工場
- ㉗地域担い手育成センター



ロ．信用事業及び共済事業の委託施設の状況

特定信用事業代理業者の事業所数の推移

氏名又は名称	前期末	当期増加	当期減少	当期末
農 林 中 央 金 庫	1	0	0	1

共済代理業者数の推移

項 目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共 済 代 理 店 数	39	1	1	39

(8) 子会社等の状況

会 社 名	(株) 鹿本広域福祉センター
代 表 者 名	代表取締役社長 平 山 正 継
設 立 年 月 日	昭和61年11月22日
所 在 地	山鹿市南島1246
主 要 な 事 業 内 容	葬祭事業及び式典一式
施 設 の 概 要	事務所・斎場
資 本 金 総 額	25,000,000円
議 決 権 保 有 割 合	100%

(9) 主な固定資産の取得

(単位 : 円)

項 目	内 訳	金 額	補助金・圧縮額	取得金額
建 物	LED化工事(FM夢大地館)	2,324,000		2,324,000
	屋根・壁・サイロ修繕工事(鹿本広域中央カントリー)	5,883,000		5,883,000
	鹿本町支所構内配電線路改修工事(鹿本町支所)	73,926,072		73,926,072
	他9件	7,268,400		7,268,400
	計	89,401,472	0	89,401,472
構築物	側溝補修工事(植木瓜類選果場)	1,900,000		1,900,000
	油槽基地一般取扱所屋根工事(菊鹿給油所)	2,150,000		2,150,000
	駐車場舗装工事(鹿本町営農センター)	1,125,000		1,125,000
	他2件	760,000		760,000
	計	5,935,000	0	5,935,000
機械装置	石抜き機・フレコンスケール更新工事(鹿本町RC)	6,400,000		6,400,000
	植木屋外タンク配管改修工事(燃油配送センター)	6,450,000		6,450,000
	二柱リフト(北部車輛センター)	1,205,400		1,205,400
	苗設置機(植木カントリー)	640,000		640,000
	粗揉機120kより手コーティング(茶加工場)	955,800	318,600	637,200
	蒸葉垂直バケットコンベア改修(茶加工場)	481,460	160,486	320,974
	他8件	4,580,930		4,580,930
	計	20,713,590	479,086	20,234,504
車輛運搬具	ローリー車(燃油配送センター)	5,923,000	1,951,348	3,971,652
	計	5,923,000	1,951,348	3,971,652
器具備品等	S型メーター690個(ガスセンター)	6,720,600		6,720,600
	LPG充填管理システム(ガスセンター)	3,900,000		3,900,000
	ガス漏れ警報器1400個(ガスセンター)	4,144,000		4,144,000
	POS宅配レジ(FM夢大地館)	485,000		485,000
	電話機器(植木南部営農センター)	780,000		780,000
	他2件	1,287,091		1,287,091
	計	17,316,691	0	17,316,691
無形固定資産 繰延資産	太陽光発電用計量器取替負担金(本所)	200,527		200,527
	オンラインショップ変更に関するWebページ作成(本所)	500,000	254,000	246,000
	資産査定システム機器更新負担金(本所)	1,412,616		1,412,616
	計	2,113,143	254,000	1,859,143
固定資産取得合計		141,402,896	2,684,434	138,718,462

3. 事業報告の附属明細書

(1) 役員に対する報酬等の明細

(単位：円)

区 分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理 事	45,577,490	53,000,000
監 事	10,368,440	13,000,000
合 計	55,945,930	66,000,000

当期中の役員退職慰労金の支払額は次のとおりです。

理事	45,427,200円
監事	4,340,000円
合計	49,767,200円

(2) 役員等の兼職等の明細

区 分			氏 名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
役 職 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
会長理事	非常勤	無	松下 隆裕	(株)JA熊本山鹿青果	取締役相談役
代表理事組合長	常勤	有	大仁田 勲	中央会・厚生連 経済連・果実連ほか7	理事 副会長 取締役 委員

(3) 役員との間の取引の明細

(単位：円)

役職名・氏名	取引内容及び金額			摘 要
	取引の種類	取引金額		
理事(30人) 監事(6人)	購買未収金	当期取引額	136,780,000	
		前期末残高	116,152,007	
	証書貸付金	当期末残高	111,331,146	
		当期増減()額	4,820,861	

報告事項

第32年度（令和3年3月31日現在）貸借対照表

（単位：円）

科 目		金 額	
（資産の部）			
1	信用事業資産		99,422,076,776
	(1)現金		494,114,316
	(2)預金		66,909,020,182
	系統預金	66,659,270,139	
	系統外預金	249,750,043	
	(3)有価証券		9,273,538,001
	国債	3,264,580,000	
	地方債	1,491,758,001	
	社債	4,517,200,000	
	(4)貸出金		22,769,265,089
	(5)その他の信用事業資産		105,654,439
	未収収益	91,024,635	
	その他の資産	14,629,804	
	(6)貸倒引当金		129,515,251
2	共済事業資産		25,431,037
	(1)その他の共済事業資産		25,431,037
3	経済事業資産		3,065,960,934
	(1)経済事業未収金		1,411,001,615
	(2)経済受託債権		626,841,678
	(3)棚卸資産		699,465,812
	購買品	656,197,034	
	その他の棚卸資産	43,268,778	
	(4)その他の経済事業資産		337,700,273
	(5)貸倒引当金		9,048,444
4	雑資産		524,382,175
5	固定資産		7,914,746,553
	(1)有形固定資産		7,879,537,893
	建物	8,134,293,471	
	構築物	1,174,027,341	
	機械装置	2,722,538,936	
	土地	5,180,552,255	
	その他の有形固定資産	841,100,964	
	減価償却累計額	10,172,975,074	
	(2)無形固定資産		35,208,660
6	外部出資		8,265,370,001
	(1)外部出資		8,265,370,001
	系統出資	7,805,960,000	
	系統外出資	434,410,001	
	子会社等出資	25,000,000	
7	繰延税金資産		214,972,140
	資産の部合計		119,432,939,616

(鹿本農業協同組合)

(単位：円)

科 目		金 額	
(負債の部)			
1	信用事業負債		102,859,993,836
	(1) 貯金	100,950,219,710	
	(2) 借入金	1,604,453,930	
	(3) その他の信用事業負債	305,320,196	
	未払費用	33,309,246	
	その他の負債	272,010,950	
2	共済事業負債		419,356,383
	(1) 共済資金	219,528,694	
	(2) 未経過共済付加収入	196,431,595	
	(3) 共済未払費用	3,396,094	
3	経済事業負債		1,254,289,880
	(1) 経済事業未払金	910,971,244	
	(2) 経済受託債務	272,701,535	
	(3) その他の経済事業負債	70,617,101	
4	雑負債		435,535,592
	(1) 未払法人税等	91,000,000	
	(2) その他の負債	344,535,592	
5	諸引当金		975,714,106
	(1) 賞与引当金	276,811,741	
	(2) 退職給付引当金	643,210,942	
	(3) 役員退職慰労引当金	55,691,423	
6	再評価に係る繰延税金負債		783,061,614
負債の部合計			106,727,951,411
(純資産の部)			
1	組合員資本		10,407,365,226
	(1) 出資金	5,302,768,000	
	(2) 利益剰余金	5,170,571,226	
	利益準備金	2,350,000,000	
	その他利益剰余金	2,820,571,226	
	特別積立金	110,000,000	
	資材等高騰対策積立金	100,000,000	
	米対策積立金	100,000,000	
	災害積立金	100,000,000	
	農業振興積立金	320,000,000	
	支所等整備積立金	400,000,000	
	経営基盤強化積立金	500,000,000	
	施設積立金	840,000,000	
	当期末処分剰余金	350,571,226	
	(うち当期剰余金)	(130,412,296)	
	(3) 処分未済持分	65,974,000	
2	評価・換算差額等		2,297,622,979
	(1) その他有価証券評価差額金	250,682,372	
	(2) 土地再評価差額金	2,046,940,607	
純資産の部合計			12,704,988,205
負債及び純資産の部合計			119,432,939,616

報告事項

第32年度 (令和2年4月 1日から 令和3年3月31日まで) 損益計算書

(単位 : 円)

科 目	金 額	
1 事業総利益		3,062,667,890
事業収益	10,376,414,488	
事業費用	7,313,746,598	
(1) 信用事業収益	822,249,190	
資金運用収益	765,759,047	
(うち預金利息)	(341,502,501)	
(うち有価証券利息)	(97,465,014)	
(うち貸出金利息)	(311,440,375)	
(うちその他受入利息)	(15,351,157)	
役務取引等収益	50,613,045	
その他経常収益	5,877,098	
(2) 信用事業費用	202,650,605	
資金調達費用	11,812,237	
(うち貯金利息)	(11,390,279)	
(うち給付補填備金繰入)	(310,062)	
(うち借入金利息)	(79,467)	
(うちその他支払利息)	(32,429)	
役務取引等費用	11,525,371	
その他経常費用	179,312,997	
(うち貸倒引当金戻入益)	(3,043,224)	
信用事業総利益		619,598,585
(3) 共済事業収益	803,156,356	
共済付加収入	732,179,484	
その他の収益	70,976,872	
(4) 共済事業費用	48,520,261	
共済推進費	27,132,371	
共済保全費	12,053,272	
その他の費用	9,334,618	
共済事業総利益		754,636,095
(5) 購買事業収益	7,345,569,444	
購買品供給高	6,989,651,976	
修理サービス料	147,182,221	
その他の収益	208,735,247	
(6) 購買事業費用	6,271,905,068	
購買品供給原価	5,822,660,107	
その他の費用	449,244,961	
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,086,297)	
購買事業総利益		1,073,664,376
(7) 販売事業収益	277,958,697	
販売手数料	197,437,840	
その他の収益	80,520,857	
(8) 販売事業費用	73,941,417	
販売費	3,284,419	
その他の費用	70,656,998	
(うち貸倒引当金戻入益)	(47,197)	
販売事業総利益		204,017,280
(9) 保管事業収益	27,309,956	
(10) 保管事業費用	14,393,473	
保管事業総利益		12,916,483
(11) 加工事業収益	229,602,932	
(12) 加工事業費用	164,462,378	
加工事業総利益		65,140,554

(鹿本農業協同組合)

(単位 : 円)

科 目	金 額	
(13) 利用事業収益	345,824,652	
(14) 利用事業費用	180,745,689	
利用事業総利益		165,078,963
(15) ガス充填事業収益	77,316,802	
(16) ガス充填事業費用	61,669,785	
ガス充填事業総利益		15,647,017
(17) その他事業収益	613,669,075	
(18) その他事業費用	448,377,400	
その他事業総利益		165,291,675
(19) 指導事業収入	48,343,647	
(20) 指導事業支出	61,666,785	
指導事業収支差額		13,323,138
2 事業管理費		2,817,880,157
(1) 人件費	2,266,855,945	
(2) 業務費	108,401,726	
(3) 諸税負担金	95,286,679	
(4) 施設費	321,253,970	
(5) その他事業管理費	26,081,837	
事業利益		244,787,733
3 事業外収益		309,659,945
(1) 受取出資配当金	186,561,200	
(2) 賃貸料	91,313,704	
(3) 雑収入	31,785,041	
4 事業外費用		60,703,992
(1) 寄付金	338,500	
(2) 賃貸等費用	51,374,998	
(3) 貸倒引当金戻入益	1,108,227	
(4) 雑損失	10,098,721	
経常利益		493,743,686
5 特別利益		3,128,242
(1) 固定資産処分益	443,808	
(2) 一般補助金	2,684,434	
6 特別損失		285,867,331
(1) 固定資産処分損	9,287,560	
(2) 固定資産圧縮損	2,684,434	
(3) 減損損失	273,895,337	
税引前当期利益		211,004,597
法人税、住民税及び事業税	128,344,293	
法人税等調整額	47,751,992	
法人税等合計		80,592,301
当期剰余金		130,412,296
当期首繰越剰余金		185,831,732
土地再評価差額金取崩額		34,327,198
当期末処分剰余金		350,571,226

報告事項

注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は次の通りです。

満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）

子会社株式： 移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの： 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

購買品（数量管理品）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

購買品（売価管理品）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他の棚卸資産については、主に移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物

平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したものは旧定率法を採用しています。

平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの（附属設備を除く）は旧定額法を採用しています。

平成 19 年 4 月 1 日以降取得したものは定額法を採用しております。

建物以外

平成 19 年 3 月 31 日まで取得したものは旧定率法を採用しております。

ただし、共同利用施設関係は旧定額法を採用しております。

平成 19 年 4 月 1 日以降取得したものは定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用ソフトウェアについては、当 J A における利用可能期間（5 年）に基づき、定額法により償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した額を分類債権とし、その分類債権額からキャッシュフローによる今後の回収見込み額を控除した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

なお、簡易査定先並びに債権残高が600万円以下の債務者については、貸倒実績率に基づく予想損失率を分類債権額に乗じた予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む。)については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額の見積もりにあたっては、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を算出し、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、「資産査定要領」及び「資産査定事務要領」に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 計算書類に記載した金額の端数処理

計算書類等に係る事項の金額で、千円単位をもって表示したものについては、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、合計が合わない場合があります。また、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を控除した額を記載しております。

会計方針の変更に関する注記

購買品の評価方法は、従来売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度よりシステム改修に伴って購買品の管理上の特性（品目別数量管理、売価管理）に応じた、より実態に即した評価基準に基づき評価額を算定するため、数量管理品は総平均法による原価法、売価管理品は売価還元法による原価法に変更いたしました。なお、この変更による影響は軽微であります。

表示方法の変更に関する注記

新設された農業協同組合法施行規則第 126 条の 3 の 2 に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性および固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 214,972,140 円

(2) その他の情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損について

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 273,895,337 円

(2) その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、経営計画を基礎として、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

国(又は県市)の補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、6,059,023,435 円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 2,704,243,626 円・構築物 170,205,624 円・機械及び装置 3,117,745,117 円

車輛運搬具 3,001,248 円・器具備品 54,392,820 円・無形固定資産 9,435,000 円

2. 担保に供している資産

担保として提供している資産は、次のとおりです。

定期預金 6,000,000,000 円(農林中央金庫為替担保)

定期預金 1,800,000,000 円(被災地金融機関支援借入金担保)

定期預金 50,000,000 円(山鹿市公金出納事務委託契約担保)

定期預金 300,000 円(山鹿市水道事業企業出納事務委託契約担保)

3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額	7,263,871 円
子会社等に対する金銭債務の総額	276,711,238 円

4. 役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額	111,331,146 円
--------------------	---------------

5. リスク管理債権の額

貸出金のうち、リスク管理債権の総額は、166,361,073 円で、内訳は次のとおりです。

なお、次に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

破綻先債権額	15,522,593 円
延滞債権額	150,838,480 円
3 カ月以上延滞債権額	0 円
貸出条件緩和債権額	0 円

注 1) 破綻先債権額

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は、同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金残高

注 2) 延滞債権額

未収利息不計上貸出金であって、注 1 に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金残高

注 3) 3 カ月以上延滞債権額

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金残高（注 1 及び注 2 に掲げるものを除く）

注 4) 貸出条件緩和債権額

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高（注 1、注 2 及び注 3 に掲げるものを除く）

6. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日：平成11年3月31日
- ・再評価の方法：地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に基づく再評価
- ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額:1,281,632,160円

損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引額

子会社との事業取引による取引高の総額

(1) 子会社との取引による収益総額	154,790,120円
うち事業取引高	94,600,660円
うち事業取引以外の取引高	60,189,460円
(2) 子会社との取引による費用総額	460,670円
うち事業取引高	105,670円
うち事業取引以外の取引高	355,000円

2. 減損損失を認識した資産の概要等

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、信用共済事業については支所ごとに、経済事業については、管理会計上の区分を基本とした施設店舗ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。また、共用資産として認識しているものは次のとおりです。

（JA全体にかかる共用資産）

〔本所事務所・農機センター・選果場・集荷所・製茶工場・筍缶詰工場・ライス加工場〕
カントリー等

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類	その他
鹿北営農センター	営業用店舗	土地・建物	
菊鹿営農センター	営業用店舗	土地・建物・器具備品	
山鹿給油所	営業用店舗	機械装置・器具備品	
鹿央給油所	営業用店舗	建物・器具備品	
北部車輛センター	営業用店舗	建物・構築物・機械装置・器具備品	
旧鹿央集荷所	賃貸用固定資産	土地・建物	業務外固定資産
鹿北給油所	賃貸用固定資産	土地・建物・構築物・器具備品	業務外固定資産
植木給油所	賃貸用固定資産	土地・建物・構築物・機械装置・器具備品	業務外固定資産
旧吉松農機センター	賃貸用固定資産	土地・建物	業務外固定資産
旧大道支所	賃貸用固定資産	土地・建物・構築物	業務外固定資産
旧菊鹿育苗センター	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産
山鹿南取次店	遊休資産	土地・建物・器具備品	業務外固定資産
山鹿北取次店	遊休資産	土地・建物・構築物・器具備品	業務外固定資産
岳間取次店	遊休資産	建物・構築物・器具備品	業務外固定資産
内田取次店	遊休資産	建物・器具備品	業務外固定資産
植木南取次店	遊休資産	建物・構築物・器具備品	業務外固定資産
植木北取次店	遊休資産	土地・建物・構築物・器具備品	業務外固定資産
食菜館 三岳店	遊休資産	土地	業務外固定資産
開発センター	遊休資産	土地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

鹿北営農センター・菊鹿営農センター・北部車輛センター・山鹿給油所・鹿央給油所については、営業収支が2期連続赤字であり、本年度も業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

旧鹿央集荷所・鹿北給油所・植木給油所・旧吉松農機センター・旧大道支所・旧菊鹿育苗センターについては、賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達していないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

山鹿南取次店・山鹿北取次店・岳間取次店・内田取次店・植木南取次店・植木北取次店・旧食菜館三岳店・農業技術開発センターの資産は、遊休資産とされ、早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の減損損失の内訳

場 所	金 額	内 訳
鹿北営農センター	3,522,750円	土地407,869円・建物3,114,881円
菊鹿営農センター	1,185,014円	土地756,757円・建物341,425円・器具備品86,832円
山鹿給油所	454,858円	機械装置226,423円・器具備品228,435円
鹿央給油所	617,727円	建物223,671円・器具備品394,056円
北部車輛センター	2,614,244円	建物853,368円・構築物4,654円・機械装置1,271,009円 器具備品485,213円
旧鹿央集荷所	7,411,292円	土地3,617,842円・建物3,793,450円
鹿北給油所	10,805,371円	土地195,995円・建物3,634,571円・構築物6,750,876円 器具備品223,929円
植木給油所	15,463,026円	土地3,959,150円・建物3,255,604円・構築物3,711,301円 機械装置4,278,489円・器具備品258,482円
旧吉松農機センター	3,680,009円	土地79,477円・建物3,600,532円
旧大道支所	2,291,834円	土地715,130円・建物1,572,522円・構築物4,182円
旧菊鹿育苗センター	40,254円	土地40,254円
山鹿南取次店	54,574,104円	土地18,460,518円・建物36,032,671円・器具備品80,915円
山鹿北取次店	120,871,652円	土地86,942,170円・建物33,769,385円・構築物100,578円 器具備品59,519円
岳間取次店	5,125,581円	建物4,457,743円・構築物498,666円・器具備品169,172円
内田取次店	6,960,585円	建物6,759,601円・器具備品200,984円
植木南取次店	7,818,171円	建物7,317,377円・構築物477,272円・器具備品23,522円
植木北取次店	27,627,979円	土地639,839円・建物25,742,090円・構築物974,385円 器具備品271,665円
食菜館 三岳店	2,695,950円	土地2,695,950円
開発センター	134,936円	土地134,936円
合 計	273,895,337円	

(4) 回収可能価額の算出方法

鹿北営農センター・菊鹿営農センター・北部車輛センター・山鹿給油所・鹿央給油所・鹿北給油所・植木給油所・旧吉松農機センター・旧大道支所・旧菊鹿育苗センター・山鹿南取次店・山鹿北取次店・岳間取次店・内田取次店・植木南取次店・植木北取次店・旧食菜館三岳店・農業技術開発センターの回収可能価額は、正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

旧鹿央集荷所の固定資産の回収可能額は、使用価値を採用しており、適用した割引率は3%です。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当ＪＡは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫などへ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当ＪＡが保有する金融資産は、主として当ＪＡ管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、与信先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

当年度末における業種別の貸出金のうち 10.15%は農業に対するものです。

各業態すべてにおいて、経済環境等の状況の変化により、デフォルトリスクが存在します。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

借入金は、熊本県と日本政策金融公庫及び農林中央金庫からの借入金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

市場リスクの管理

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的リスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当ＪＡで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当ＪＡでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.12%上昇したものと想定した場合には、経済価値が141,153千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件に係る未実行金額についても含めて計算しています。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。(単位：円)

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額(-)
預金	66,909,020,182	66,909,857,672	837,490
有価証券	9,273,538,001	9,394,490,000	120,951,999
満期保有目的の債券	700,608,001	821,560,000	120,951,999
その他有価証券	8,572,930,000	8,572,930,000	0
貸出金	22,769,265,089		
貸倒引当金(*1)	129,515,251		
貸倒引当金控除後	22,639,749,838	23,225,677,871	585,928,033
経済事業未収金	1,411,001,615		
貸倒引当金(*2)	9,048,444		
貸倒引当金控除後	1,401,953,171	1,401,953,171	0
資産計	100,224,261,192	100,931,978,714	707,717,522
貯金	100,950,219,710	100,967,047,373	16,827,663
借入金	1,604,453,930	1,604,646,255	192,325
経済事業未払金	910,971,244	910,971,244	0
負債計	103,465,644,884	103,482,664,872	17,019,988

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によります。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当JAの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	8,265,370,001
合計	8,265,370,001

- (*1) 外部出資のうち、上場株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	66,909,020					
有価証券		200,000	500,000		600,000	7,400,000
満期保有目的の債券						700,000
其他有価証券のうち満期があるもの		200,000	500,000		600,000	6,700,000
貸出金(*1,2)	4,990,585	1,353,093	1,148,752	924,112	798,701	13,461,308
経済事業未収金(*3)	1,403,932					
合 計	73,303,537	1,553,093	1,648,752	924,112	1,398,701	20,861,308

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 386,555 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 92,712 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 7,069 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	83,872,886	7,934,605	5,397,714	2,199,010	1,236,848	309,154
借入金	11,249	1,570,610	7,561	6,614	6,169	2,248
合 計	83,884,136	9,505,216	5,405,275	2,205,624	1,243,018	311,402

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項

有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額	時価	差額 (-)
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	地方債	700,608,001	821,560,000	120,951,999
	小 計	700,608,001	821,560,000	120,951,999
合 計		700,608,001	821,560,000	120,951,999

その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額 (-)
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	国 債	2,844,500,000	2,677,071,614	167,428,386
	地方債	791,150,000	702,214,951	88,935,049
	社 債	3,235,740,000	3,113,574,215	122,165,785
	小 計	6,871,390,000	6,492,860,780	378,529,220
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	国 債	420,080,000	424,447,059	4,367,059
	社 債	1,281,460,000	1,309,040,698	27,580,698
	小 計	1,701,540,000	1,733,487,757	31,947,757
合 計		8,572,930,000	8,226,348,537	346,581,463

なお、上記の差額から繰延税金負債 95,899,091 円を差し引いた額 250,682,372 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。退職金共済制度の積立額は529,196,249円です。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,275,063,457 円
・勤務費用	39,281,179 円
・利息費用	7,131,135 円
・数理計算上の差異の発生額	45,521,203 円
・退職給付の支払額	49,307,211 円
期末における退職給付債務	1,317,689,763 円

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	550,960,666 円
・期待運用収益	5,564,702 円
・数理計算上の差異の発生額	93,547 円
・確定給付型年金制度への拠出金	33,265,570 円
・退職給付の支払額	24,996,800 円
期末における年金資産	564,700,591 円

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,317,689,763 円
確定給付型年金制度	564,700,591 円
未積立退職給付債務	752,989,172 円
未認識過去勤務費用	5,366,516 円
未認識数理計算上の差異	104,411,714 円
貸借対照表計上額純額	643,210,942 円
退職給付引当金	643,210,942 円

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	39,281,179 円
利息費用	7,131,135 円
期待運用収益	5,564,702 円
数理計算上の差異の費用処理額	33,136,337 円
過去勤務費用の費用処理額	78,091 円
小計	74,062,040 円
特定退職金共済制度への拠出金	42,302,400 円
合計	116,364,440 円

6. 年金資産の主な内訳

年金資産の主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

一般勘定	100%
------	------

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.56%
長期期待運用収益率	1.01%

9. 特例業務負担金

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林漁業団体職員共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 28,626,578 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 3 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、323,336,000 円となっています。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

【繰延税金資産】

退職給与引当金	177,976,468 円
減損損失(償却資産)	148,618,538 円
賞与引当金	76,593,809 円
販売仮受金	73,183,035 円
販売未払金	42,228,524 円
減損損失(土地)	25,592,821 円
未払費用	20,719,164 円
貸倒引当金	16,997,354 円
前払費用	16,137,880 円
役員退職慰労引当金	15,409,817 円
未払事業税	7,314,980 円
未収利息不計上	2,050,690 円
その他	7,566,225 円
繰延税金資産 小計	630,389,305 円
評価性引当額	319,518,074 円
繰延税金資産合計(A)	310,871,231 円

【繰延税金負債】

その他有価証券評価差額金	95,899,091 円
繰延税金負債合計(B)	95,899,091 円
繰延税金資産の純額(A) + (B)	214,972,140 円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.67%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.17%
住民税均等割等	3.81%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.47%
合併特別勘定等償却	4.70%
評価性引当額の増減	15.10%
その他	1.59%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.19%

報告事項

1 貸借対照表等の附属明細書

(1) 組合員資本の明細

(単位：円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	5,357,310,000		54,542,000	5,302,768,000
利 益 剰 余 金	5,068,697,524	244,739,494	142,865,792	5,170,571,226
利 益 準 備 金	2,270,000,000	80,000,000		2,350,000,000
その他利益剰余金	2,798,697,524	164,739,494	142,865,792	2,820,571,226
特 別 積 立 金	110,000,000			110,000,000
資材等高騰対策積立金	100,000,000			100,000,000
米 対 策 積 立 金	100,000,000			100,000,000
災 害 積 立 金	100,000,000			100,000,000
農 業 振 興 積 立 金	320,000,000			320,000,000
支所等整備積立金	400,000,000			400,000,000
経営基盤強化積立金	500,000,000			500,000,000
施 設 積 立 金	840,000,000			840,000,000
当期末処分剰余金	328,697,524	164,739,494	142,865,792	350,571,226
処 分 未 済 持 分	65,684,000	65,974,000	65,684,000	65,974,000
合 計	10,360,323,524	178,765,494	131,723,792	10,407,365,226

(注) 目的積立金の積立目的等は、次の通りです。

目的積立金の種類	積 立 目 的	積立目標額	取 崩 基 準	当期末残高
資材等高騰対策積立金	資材・燃油・飼料等の高騰に備える。	1億円	高騰対策の経費支出が発生した場合取崩すものとする。	1億円
米対策積立金	米の生産及び集出荷等に必要な運営等に充てる。	1億円	目的の達成に必要な経費が発生した場合に取り崩すものとする。	1億円
災害積立金	自然災害等による多額の経費支出に備える。	1億円	必要な経費が発生した場合に取り崩すものとする。	1億円
農業振興積立金	地域農業の振興、販売加工事業等の付加価値創造及び自然災害や経済環境の悪化による農業経営の支援を図る。	5億円	必要な経費が発生した場合に取り崩すものとする。	3億2千万円
支所等整備積立金	支所等施設整備の取り組みにより多額の経費支出に備える。	5億円	支所等整備の取り組みにより多額の経費支出が発生した場合に取り崩すものとする。	4億円
経営基盤強化積立金	組合員・農協の経営基盤の強化を図る。	5億円	必要な経費が発生した場合に取り崩すものとする。	5億円
施設積立金	施設の安定化を図る。	9億8千万円	必要な経費が発生した場合に取り崩すものとする。	8億4千万円

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位 : 円、 %)

種 類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額 (減損損失)	当期末 残 高	当 期 償 却 額	減価償却 累 計 額	償 却 累 計 率	
有 形 固 定 資 産	建 物	8,220,219,777	89,401,472	175,327,778 (134,468,891)	8,134,293,471	128,573,987	6,002,854,746	73.80
	構築物	1,192,452,303	5,935,000	24,359,962 (12,521,914)	1,174,027,341	39,131,786	936,080,035	79.73
	機械装置	2,719,730,142	20,234,504	17,425,710 (5,775,921)	2,722,538,936	74,994,845	2,518,175,785	92.49
	車輛運搬具	107,178,852	3,971,652	0 (0)	111,150,504	3,458,198	103,820,899	93.41
	工具器具備品	732,650,864	17,316,691	20,017,095 (2,482,724)	729,950,460	27,429,035	612,043,609	83.85
	土 地	5,301,779,478	0	121,227,223 (118,645,887)	5,180,552,255			
	リース資産	2,400,720	0	2,400,720	0			
	建設仮勘定	500,000	0	500,000	0			
	計	18,276,912,136	136,859,319	361,258,488 (273,895,337)	18,052,512,967	273,587,851	10,172,975,074	
無 形 固 定 資 産	電話加入権	384	0	0	384	0		
	ソフトウェア	14,863,814	1,859,143	3,990,560	12,732,397	3,990,560		
	共同利用施設 負担金	11,480,006	0	478,333	11,001,673	478,333		
	共同利用土地 負担金	9,566,402	0	354,311	9,212,091	354,311		
	その他共同 利用負担金	3,068,434	0	806,319	2,262,115	806,319		
	計	38,979,040	1,859,143	5,629,523	35,208,660	5,629,523		
合 計	18,315,891,176	138,718,462	366,888,011 (273,895,337)	18,087,721,627	279,217,374	10,172,975,074		

当期減少額欄の()書きは、減損損失の計上額です。

当期償却額の内 11,011,888円はガスセンター費用・440,000円はガス充填所費用・2,962,027円は売電施設費用
30,313,971円は賃貸等費用に計上しています。

土地の当期首残高、当期減少額、当期末残高については、合併特別勘定がそれぞれ370,555,078円、35,826,965円、
334,728,113円含まれています。

(3) 外部出資の明細

(単位 : 円)

出 資 先		当 期 首 残 高	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	当 期 末 残 高	
系 統 出 資	県 経 済 連	439,630,000			439,630,000	
	全 共 連	1,269,700,000			1,269,700,000	
	県 厚 生 連	1,800,000			1,800,000	
	県 果 実 連 (うち回転出資金)	123,637,219 (1,737,219)		1,737,219 (1,737,219)	121,900,000 (0)	
	県 酪 連 (うち回転出資金)	28,215,775 (615,775)		615,775 (615,775)	27,600,000 (0)	
	農 林 中 金	5,945,230,000			5,945,230,000	
	全 農	100,000			100,000	
	計 (うち回転出資金)	7,808,312,994 (2,352,994)		2,352,994 (2,352,994)	7,805,960,000 (0)	
系 統 外 出 資	株 式	(株)九州地区農協オンライ ン セ ン タ ー	151,060,000			151,060,000
		(株) 農 協 観 光	1,000,000		1 999,999	1
		(株)熊本アグリシステム	19,400,000			19,400,000
		(株)日本農業新聞	50,000			50,000
		(株)ジェイエイ熊本 山 鹿 青 果	50,000,000			50,000,000
	そ の 他	農業信用基金協会	212,940,000	760,000		213,700,000
		農水産業協同組合貯金 保 険 機 構	100,000			100,000
		(公財)熊本県農業公社	3,140,000		2 3,140,000	0
		熊本県旅行業協同組合	100,000			100,000
		計	437,790,000	760,000	4,139,999	434,410,001
子 会 社 等 出 資	株 式	(株)鹿本広域福祉センター	25,000,000			25,000,000
		計	25,000,000			25,000,000
合 計 (うち回転出資金)		8,271,102,994 (2,352,994)	760,000	6,492,993 (2,352,994)	8,265,370,001 (0)	

1 (株)農協観光の出資金の当期減少額は、外部出資評価損999,999円の計上額です。

2 公益財団法人熊本県農業公社に対する外部出資については、外部出資から雑資産の預け金に振り替えております。

(4) 引当金等の明細

(単位 : 円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	142,169,592	138,862,647	100,580	142,069,012	138,862,647
一般貸倒引当金	60,669,247	61,558,017	—	60,669,247	61,558,017
うち信用事業	56,190,447	56,955,492	—	56,190,447	56,955,492
うち購買事業	4,019,416	4,190,338	—	4,019,416	4,190,338
うち販売事業	459,384	412,187	—	459,384	412,187
個別貸倒引当金	81,500,345	77,304,630	100,580	81,399,765	77,304,630
うち信用事業	76,368,028	72,559,759	—	76,368,028	72,559,759
うち購買事業	3,631,124	4,445,919	100,580	3,530,544	4,445,919
うちその他事業	392,966	298,952	—	392,966	298,952
うち事業外	1,108,227	0	—	1,108,227	0
賞 与 引 当 金	278,072,906	276,811,741	278,072,906	—	276,811,741
退 職 給 付 引 当 金	626,724,883	74,062,040	57,575,981	—	643,210,942
役員退職慰労引当金	91,791,632	11,743,665	47,843,874	—	55,691,423
合 計	1,138,759,013	501,480,093	383,593,341	142,069,012	1,114,576,753

(注) 一般貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般貸倒実績率等による洗替額です。
個別貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収及び回収可能性の見直しによる戻入額です。

(5) 子会社との取引並びに子会社に対する金銭債権及び金銭債務の明細

イ . 子会社との取引の明細

(単位 : 円)

会 社 名	取引内容	収益総額	費用総額	摘 要
(株)鹿本広域福祉センター	購買事業 販売事業	94,600,660	105,670	会葬品・燃料・車 印刷代
	そ の 他	60,189,460	355,000	賃借料・事務委託費・負担金 貯金利息・供花代
	合 計	154,790,120	460,670	

ロ . 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位 : 円)

会 社 名	取引内容	債 権			債 務		
		前期末残高	当期末残高	当期増減額	前期末残高	当期末残高	当期増減額
(株)鹿本広域福祉センター	売掛金	5,501,082	5,635,531	134,449			
	貯 金				290,952,580	276,711,238	14,241,342
	未収金	2,583,608	1,628,340	955,268			
	合 計	8,084,690	7,263,871	820,819	290,952,580	276,711,238	14,241,342

(6) 事業管理費の明細

(単位 : 円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役員報酬	52,555,000
	給料手当	1,754,274,805
	うち賞与引当金繰入額	273,685,555
	福利厚生費	329,994,709
	退職給付費用	116,364,440
	役員退職慰労金	1,923,326
	役員退職慰労引当金繰入額	11,743,665
	計	2,266,855,945
業 務 費	会議費	12,592,402
	接待交際費	486,719
	宣伝広告費	1,716,957
	通信費	6,765,722
	印刷・消耗備品費	12,167,503
	図書・研修費	5,145,546
	事務委託費	61,295,041
	旅 費	8,231,836
	計	108,401,726
諸 税 負 担 金	租税公課	62,557,195
	支払賦課金	26,748,098
	分担金	5,981,386
	計	95,286,679
施 設 費	減価償却費	234,489,488
	保守修繕費	1,576,482
	保険料	21,564,149
	水道光熱費	25,913,661
	賃借料	4,304,472
	消耗備品費	2,348,075
	施設管理費	31,057,643
	計	321,253,970
その他事業管理費	雑 費	7,093,313
	電算経費	18,988,524
	計	26,081,837
合	計	2,817,880,157

剰余金処分案

(第32年度)

(単位：円)

項 目	金 額
1 当期末処分剰余金	350,571,226
2 剰余金処分数額	162,249,431
(1) 利益準備金	100,000,000
(2) 出資配当金	62,249,431
3 次期繰越剰余金	188,321,795

- (注) 1 . 出資配当金は、年1.2%の割合(日割り計算)で、普通貯金に振り込みます。
2 . 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額7,000,000円が含まれます。

独立監査人の監査報告書

令和3年5月8日

鹿本農業協同組合
理事会 御中

みのり監査法人
東京都港区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒田 正芳	㊟
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥田 穰司	㊟

<計算書類等監査>

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、鹿本農業協同組合の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第32期事業年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剰余金処分案に対する意見>

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、鹿本農業協同組合の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第32期事業年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第32期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

理事会その他重要な会議に出席し、理事及び参事その他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本所及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。

事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(内部統制システム)の整備に関する理事会決議の内容について、理事会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(農協法施行規則第151条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類(貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案及びその附属明細書)について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。

理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和3年5月13日

鹿本農業協同組合

常勤監事 古川 健二

監 事 古江 英実

監 事 富田 龍太郎

監 事 木村 幸徳

監 事 八木田 隆文

監 事 中尾 義文

監 事 小松 大祐

監事 小松 大祐 は農業協同組合法第30条第14項に定める員外監事です。

監事 古川 健二 は農業協同組合法第30条第15項に定める常勤監事です。

以 上

報告事項

部門別損益計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

区 分	計	信 用 事 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	10,772,741	822,249	803,156	4,925,621	4,185,572	36,141	
事業費用 ②	7,710,073	202,650	48,520	3,988,573	3,411,996	58,331	
事業総利益 ③ (①-②)	3,062,667	619,598	754,636	937,048	773,575	△ 22,190	
事業管理費 ④	2,817,880	558,813	562,546	826,120	649,606	220,793	
（うち減価償却費） ⑤	(234,489)	(29,051)	(29,120)	(132,865)	(36,761)	(6,689)	
（うち人件費） ⑤'	(2,266,855)	(465,543)	(467,280)	(582,724)	(547,410)	(203,896)	
※うち共通管理費 ⑥		87,336	92,132	170,896	108,147	17,920	△ 476,434
（うち減価償却費） ⑦		(1,250)	(1,319)	(2,447)	(1,548)	(256)	(△ 6,822)
（うち人件費） ⑦'		(39,479)	(41,647)	(77,252)	(48,887)	(8,100)	(△ 215,368)
事業利益 ⑧ (③-④)	244,787	60,784	192,090	110,927	123,969	△ 242,983	
事業外収益 ⑨	309,659	119,768	60,069	79,774	43,306	6,739	
※うち共通分 ⑩		32,848	34,652	64,276	40,675	6,739	△ 179,191
事業外費用 ⑪	60,703	11,127	11,738	21,774	13,779	2,283	
※うち共通分 ⑫		11,127	11,738	21,774	13,779	2,283	△ 60,703
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	493,743	169,426	240,420	168,927	153,496	△ 238,527	
特別利益 ⑭	3,128	573	604	1,122	710	117	
※うち共通分 ⑮		573	604	1,122	710	117	△ 3,128
特別損失 ⑯	285,867	52,403	55,280	102,540	64,890	10,752	
※うち共通分 ⑰		52,403	55,280	102,540	64,890	10,752	△ 285,867
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	211,004	117,596	185,744	67,508	89,316	△ 249,161	
営農指導事業分 配 賦 額 ⑲		56,167	61,620	68,987	62,385	△ 249,161	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	211,004	61,428	124,123	△ 1,478	26,930		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(職員数割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)

3

(2) 営農指導事業

(均等割+事業総利益割)

2

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共通管理費等	18%	19%	36%	22%	4%	100%
営農指導事業	23%	25%	28%	25%		100%

3. 事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しています。

一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益(事業収益214,586千円、事業費用214,586千円)を除去した額を記載しています。

よって、両者は一致していません。

事業別の明細

1. 信用事業

地区別実績

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	山鹿	鹿北	菊鹿	鹿本町	鹿央	植木	本所	合計
貯金	21,014	10,075	11,462	9,327	9,715	25,059	14,383	101,035
貸出金	4,968	1,234	1,094	2,023	1,644	4,305	7,830	23,098
貯貸率	23.6	12.2	9.5	21.7	16.9	17.2	54.4	22.9

(1) 貯金

(単位：円)

種類	当期末残高
当座性貯金	55,204,799,030
定期貯金	43,916,141,218
積立定期貯金	1,092,840,170
定期積金	736,439,292
合計	100,950,219,710

(2) 信用事業借入金

(単位：円)

種類	当期末残高
証書借入金	1,604,453,930
合計	1,604,453,930

(3) 貸出金

(単位：円)

種類	当期末残高
手形貸付金	262,930,000
証書貸付金	22,102,254,494
当座貸越	386,555,532
購買貸越	17,525,063
合計	22,769,265,089

(4) 預 金

(単位：円)

種 類	当期末残高
系 統 当 座 性 預 金	8,359,270,139
系 統 定 期 性 預 金	58,300,000,000
系 統 外 預 金	249,750,043
合 計	66,909,020,182

(5) 有価証券

(単位：円)

種 類	当期末残高
国 債	3,264,580,000
地 方 債	1,491,758,001
社 債	4,517,200,000
合 計	9,273,538,001

2. 共済事業

地区別長期共済実績

(単位：百万円)

		山 鹿	鹿 北	菊 鹿	鹿 本 町	鹿 央	植 木	合 計
保 有 高	長 期 共 済	92,217	45,518	43,642	33,711	35,779	101,010	351,877
	年 金 共 済	525	393	324	273	211	905	2,631
新 契 約	長 期 共 済	6,721	2,768	3,969	2,682	3,046	5,738	24,924
	年 金 共 済	37	21	18	15	14	63	168

(1) 長期共済保有高

(単位 : 千円)

種 類		当 期 末 保 有 高	
		件 数	金 額
生 命 総 合 共 済	終身共済	14,052	106,271,766
	定期生命共済	67	642,800
	養老生命共済	6,777	57,647,831
	うちこども共済	2,848	18,232,700
	医療共済	9,793	3,076,650
	がん共済	1,281	233,000
	定期医療共済	445	374,700
	介護共済	456	638,337
	生活障害共済	116	
	特定重度疾病共済	526	
	年金共済	4,544	5,000
	建物更生共済	15,600	182,987,060
	合 計	53,657	351,877,145

(注) 金額は年度末の保障金額 (がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額 (付加された定期特約金額等を含む。)、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額) です。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位 : 千円)

種 類	金 額
医 療 共 済	67,255
が ん 共 済	8,171
定期医療共済	2,265
合 計	77,692

(注) 金額は入院共済金額です。

(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位 : 千円)

種 類	金 額
介護共済	1,458,293
生活障害共済 (一時金型)	824,400
生活障害共済 (定期年金型)	47,040
特定重度疾病共済	2,317,400

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額です。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位 : 千円)

種 類	金 額
年金開始前	1,611,121
年金開始後	1,020,870
合 計	2,631,991

(注) 金額は年金年額 (利率変動型年金は最低保証年金額) です。

地区別短期共済実績

(単位 : 件、人、台)

	山 鹿	鹿 北	菊 鹿	鹿 本 町	鹿 央	植 木	合 計
火 災 (件数)	280	121	85	117	153	320	1,076
自動車 (件数)	4,793	2,948	2,287	1,854	2,133	5,312	19,327
傷害 (被共済者数)	1,300	252	43	91	447	2,094	4,227
自賠責 (台数)	1,539	995	380	424	864	1,217	5,419

(5) 短期共済新契約高

(単位 : 千円)

種 類	件 数	金 額	掛 金
火災共済	1,076	10,969,560	10,992
自動車共済	19,327		914,545
傷害共済	4,227	15,916,000	4,663
賠償責任共済	640		1,436
自賠責共済	5,419		106,832
合 計	30,689		1,038,470

(注) 金額は保障金額です。

(6) 支払共済金

(単位 : 千円)

種 類		山 鹿	鹿 北	菊 鹿	鹿 本 町	鹿 央	植 木	合 計
長 期 共 済	満 期	491,214	184,724	157,987	265,519	179,747	320,567	1,599,758
	死 亡	115,611	66,882	91,479	41,591	64,560	167,305	547,428
	入 院	76,534	54,814	43,614	34,663	31,890	70,824	312,339
	後遺障害	30,800	1,000	6,500	0	8,800	34,300	81,400
	火 災	52,135	27,344	26,018	4,734	2,555	52,516	165,302
	自然災害	114,271	36,766	53,486	11,796	17,385	43,966	277,670
	そ の 他	15,300	8,725	3,725	850	380	17,000	45,980
	年 金	163,417	157,718	129,842	116,778	76,725	359,099	1,003,579
	計	1,059,282	537,973	512,651	475,931	382,042	1,065,577	4,033,456
短 期 共 済	自 動 車	130,757	64,784	63,239	36,540	43,218	97,144	435,682
	自 賠 責	14,603	10,793	3,342	2,789	18,831	8,632	58,990
	火 災	0	0	0	0	0	0	0
	傷害・賠償	2,450	300	440	735	365	7,864	12,154
	計	147,810	75,877	67,021	40,064	62,414	113,640	506,826
合 計		1,207,092	613,850	579,672	515,995	444,456	1,179,217	4,540,282

3 . 購買事業

地区別実績

(単位 : 百万円)

	山 鹿	鹿 北	菊 鹿	鹿 本 町	鹿 央	植 木	ガスセンター	合 計
生産資材	1,131	262	437	661	515	2,257		5,263
生活物資	559	226	158	93	90	235	417	1,778
計	1,690	488	595	754	605	2,492	417	7,041

(1) 買取購買品取扱実績

(単位 : 円)

種 類		購買品供給高
生 産 資 材	肥 料	489,529,312
	飼 料	390,685,679
	農 具 機	611,597,667
	車 輛	439,810,158
	農 薬	671,828,001
	油 類	1,091,584,318
	生 産 資 材	1,568,912,815
	計	5,263,947,950
生 活 物 資	L P ガ ス	417,216,311
	生 活 用 品	308,273,219
	食 材	162,600,152
	食 品	86,538,067
	建 物	225,156,172
	店 舗	577,684,511
	計	1,777,468,432
合 計		7,041,416,382

4. 販売事業

地区別実績

(単位：百万円)

	山 鹿	鹿 北	菊 鹿	鹿本町	鹿 央	植 木	本 所	合 計
農 産	236	59	234	204	126	261		1,120
畜 産	462			295	7	284		1,048
園芸・果樹・花卉	994	350	458	424	956	3,674	12	6,868
特 販	36	79	52	15	18	156	44	400
計	1,728	488	744	939	1,107	4,375	56	9,438

(1) 受託販売品取扱実績

(単位：円)

種 類	取 扱 高
米	805,958,653
麦	42,755,636
種子・大豆・雑穀他	272,013,865
畜 産 物	1,048,596,923
野 菜 ・ 瓜 類	5,727,358,141
果 実	822,701,436
花 卉	318,414,092
特 販	400,327,013
計	9,438,125,759

5 . 保管事業

(単位 : 円)

項 目		金 額
収	保 管 料	19,443,039
	荷 役 料	7,866,917
益	計	27,309,956
費 用	管 理 費	9,854,570
	労 務 費	3,281,077
	そ の 他 の 費 用	1,257,826
	計	14,393,473
利 益		12,916,483

6 . 指導事業

(単位 : 円)

項 目		金 額
収 入	賦 課 金	16,597,716
	指 導 補 助 金	19,543,684
	そ の 他 の 収 入	12,202,247
	計	48,343,647
支 出	営 農 改 善 費	42,380,368
	生 活 改 善 費	3,334,803
	教 育 情 報 費	6,500,573
	組 織 育 成 費	9,545,055
	貸 倒 引 当 金 繰 入	94,014
	計	61,666,785
差 引		13,323,138

7. その他の事業

(1) 加工事業

(単位：円)

項目	収益	費用	利益
加工場	166,238,652	108,476,788	57,761,864
ライス加工	63,364,280	55,985,590	7,378,690
合計	229,602,932	164,462,378	65,140,554

固定費(減価償却費・租税公課・管理費等の額)24,404,229円は費用に含まれておりません。

(2) 利用事業

(単位：円)

項目	収益	費用	利益
カントリー	90,969,664	43,885,812	47,083,852
ライスセンター	44,953,365	23,578,597	21,374,768
選果場	146,148,405	66,251,826	79,896,579
茶加工場	15,767,889	14,825,648	942,241
大豆共乾施設	2,718,982	931,915	1,787,067
種子センター	17,481,289	9,224,793	8,256,496
育苗利用	19,481,559	16,548,592	2,932,967
農業機械利用	134,880	32,488	102,392
分析利用	1,584,632	2,283,585	698,953
外国人研修事業	6,583,987	3,182,433	3,401,554
合計	345,824,652	180,745,689	165,078,963

固定費(減価償却費・租税公課・管理費等の額)185,133,383円は費用に含まれておりません。

(3) ガス充填事業

(単位：円)

項目	収益	費用	利益
ガス充填事業	77,316,802	61,669,785	15,647,017

(4) その他事業

(単位：円)

項目	収益	費用	利益
農産物直売所	571,621,537	408,935,216	162,686,321
農業経営事業	13,149,723	11,782,799	1,366,924
福祉事業	21,942,908	21,717,356	225,552
観光事業	6,954,907	5,942,029	1,012,878
合計	613,669,075	448,377,400	165,291,675

農産物直売所の費用には、固定費(減価償却費・租税公課・管理費等の額)38,741,851円は含まれておりません。

第2号議案

令和3年度事業計画及び関連事項について

1．令和3年度事業計画について	77
2．固定資産の取得・処分について	92
3．国等の施策に基づく補助金、奨励金等の事務の委任について	93
4．指導事業に要する経費の賦課及び徴収方法について	93
5．役員の報酬について	93

(注) 議案中の数値を百万円、万円、千円単位で表示している場合、百万円未満、万円

未満、千円未満の数値を切り捨てておりますので、合計が合わない場合があります。

1. 令和3年度事業計画について

基本方針

新型コロナウイルス感染症の経済に与える影響は計り知れないものがあり、各種イベントの自粛及び外食産業における農畜産物の需要減少等の要因が市場価格の低迷につながり、農業経営に大きな影響が及んでおります。

当組合では速やかに「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、JAグループと連携しながら、感染拡大防止や支援活動等引き続き対策を講じてまいります。また、持続可能な経営基盤の確立と組合員・利用者の負託と信頼に応えるため、金融店舗再編と経済事業改革に着手し、金融店舗再編については、令和4年3月1日より、新たな店舗体制で展開を図ります。更に、令和3年度は「JA活動総合3か年計画」の最終年度であり、基本目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向けて更なる自己改革の実践に取り組む所存であります。総合農協としてのメリットを活かし「夢大地かもとブランド戦略」による所得の増大を支援するとともに、生産基盤の維持・拡大、生産コスト低減、そして農業経営事業を通じた産地形成モデル農場の経営と、新規就農者の育成による担い手確保に引き続き取り組みます。

今後、関係機関及び生産部会・協力組織の皆様と連携し、JAの総合力を活かした「食と農を基軸とする地域に根ざした協同組合」の取り組みを引き続き実践いたします。

経営面では更なる合理化と経営改善に加え、内部統制の確立と経営管理態勢の強化に努めます。

【重点事項】

1. 農業者所得アップに向けた体制強化と生産販売戦略
2. 次世代の農業を担う人材の育成・確保に向けた取り組み
3. 生産コスト低減と担い手農家・農業生産法人等への営農支援強化
4. 農業・地域の成長支援に向けた農業融資のシェア拡大
5. 3Q訪問活動による「ひと・いえ・くるま」保障の拡大
6. 組織基盤強化に向けた組合員加入運動と組合員ニーズに応じた情報発信の強化
7. 持続可能な経営基盤の確立強化と職員育成の実践に向けた取り組み

JAグループ熊本では、県下全JA及び連合会による「県域JA構想」の協議が開始され、本年度開催される、第27回JA熊本県大会における「熊本県域JA構想（めざすJA像・規模・体制・時期等）」の組織決定に向けた協議が進められております。

今後、「県域JA構想」の前提として、全てのJAが経営基盤をより高い水準で伸長・改善させ、盤石な経営基盤のもとで県域JAが実現することを目指して、共通の努力目標を設定することとなりました。

JA鹿本においても、当該目標を踏まえた事業・組織運営に取り組んでまいります。

「熊本県域JA構想」に係る共通努力目標

【重点取り組み事項】

- | | |
|-----------------|-------------|
| ○経済事業の収益向上・収支改善 | ○組織整備の確実な実践 |
| ○遊休・不稼働資産の整理 | ○固定資産の取得抑制 |
| ○不良債権の解消等 | ○自己資本の充実 |

【目標基準】

- | | |
|----------------|---------------|
| 労働生産性：600万円以上 | 人件費生産性：130%以上 |
| 事業管理費率：95%未満 | 不良債権比率：3.2%未満 |
| 自己資本比率：12.0%以上 | |

指導事業

具体的取り組み事項

1. 品目別生産戦略の実践による農業所得アップ運動の取り組み

農産

- (1) 「夢大地かもと産米」の食味・品質の向上と、「特A」評価の獲得に向けて取り組みます。
- (2) 主食用米の需給バランス均衡を考慮した作付推進と、経営所得安定対策の活用による農業所得の向上に取り組みます。
- (3) 新規需要米による水田フル活用を推進し、直接支払交付金及び産地交付金による農業所得の向上に取り組みます。
- (4) 麦・大豆等の基幹品目生産の拡大と品質向上に取り組みます。
- (5) 主食用米の品種転換に向けた検討を開始します。

畜産

- (1) 肉牛・肉豚の上物率の高位安定と、乳量の安定生産及び乳質向上に取り組みます。
- (2) 優良繁殖雌牛・優良素畜導入事業等を活用し、経営の安定に取り組みます。
- (3) 搾乳後継牛確保のため、性判別精液及び受精卵を活用した優良牛群の増頭に取り組みます。
- (4) J A 鹿本地域畜産クラスター協議会と連携して畜産生産基盤の確立に取り組みます。
- (5) 優良種豚の導入斡旋を行い分娩率の向上と安定した産子数の確保に努めます。
- (6) 家畜悪性伝染病の感染防止に関係機関と連携し防疫と経営安定に努めます。

園芸・花卉

- (1) 瓜類生産面積及び出荷量の維持拡大と野菜類の作付け推進に取り組みます。
- (2) 営農指導員の巡回体制を強化し、品質向上と共販率向上及び情報発信に努めます。
- (3) 微小害虫と抵抗性病害対策に継続して取り組み、収量の安定を図ります。
- (4) 化学農薬削減のため天敵等の活用拡大に取り組み、労力軽減と環境保全型農業に取り組みます。
- (5) 花卉の高付加価値優良品種導入、日持ち品質管理認証制度へ継続して取り組みます。
- (6) 農家経営支援システムを活用した経営分析・生産技術分析により経営支援に取り組みます。

果樹

- (1) 柑橘類の基本管理徹底による品質向上と、生産量確保に取り組みます。
- (2) 落葉果樹の幼年樹園の早期成園化と温暖化に対応した品種や生産性の高い品種の導入を図り、生産量確保に取り組みます。
- (3) 補助事業活用による園地の若返りと優良系統品種の導入を図ります。

特産

- (1) 竹林の園地化を図り生産性の向上と、有利販売に取り組みます。
- (2) 茶の改植に組み、高品質生産を目指します。

2. 消費者との信頼関係を築く「食の安全・安心」対策の実践

- (1) J A - G A P と併せ、より高水準な県版 G A P に継続して取り組みます。
- (2) 環境に配慮した「くまもとグリーン農業」に継続して取り組みます。

3. 産地の維持・拡大に向けた取り組み

- (1) 労働力確保支援策として、無料職業紹介事業等を積極的に展開します。
- (2) 技能実習生事業等の活用拡充に取り組みます。

4. 次世代を担う人材の育成・確保に向けた取り組み

- (1) 農業経営事業による新規就農者の育成と、就農支援に取り組みます。

5. 担い手と連携した地域農業の振興

- (1) 地域営農組織の設立と法人化支援に継続して取り組みます。
- (2) 農業関連補助事業、新型コロナウイルス感染症関連補助金等及び農業関連資金の活用に向け、情報提供と支援に取り組みます。
- (3) 熊本県農業公社等の関係機関と連携し、担い手への農地集積を進めます。
- (4) 農作業受委託作業を円滑に行う事を目的に設立した「アグリネットワークかもと」を支援し、営農法人・営農組合・機械利用組合等と活動強化を図ります。
- (5) 農作業事故のリスク対応として、労災保険制度等の加入促進に取り組みます。

6. 持続可能な農業・農村の実現に向けた取り組み

- (1) 農業政策及び農業予算に対する情報収集力を強化し、当該情報の周知並びに組合員との情報共有化に取り組みます。
- (2) 農政の動向に即応した農政活動を展開します。

指導収支計画

(単位：千円、%)

項 目		前年度実績 (A)	本年度計画 (B)	前年対比 (B/A)
収 入	賦課金	16,597	17,120	103.2
	指導補助金	19,543	3,770	19.3
	その他の収入	12,202	7,554	61.9
	計	48,343	28,444	58.8
支 出	営農改善費	42,380	37,024	87.4
	生活改善費	3,334	7,550	226.5
	教育情報費	6,500	7,200	110.8
	組織育成費	9,545	12,986	136.1
	農政活動費	0	0	
	貸倒引当金繰入	94	0	
	計	61,666	64,760	105.0
差 引		13,323	36,316	272.6

販売事業

具体的取り組み事項

1. 品目別販売戦略の実践と、集出荷・物流効率化による所得アップの取り組み

農産

- (1) 生産部会、営農組織等と一体となり、主食用米集荷対策等を継続し全量集荷運動に取り組みます。
- (2) 「夢大地かもと」産米の品質、食味高位平準化を実現し、信頼とブランド力で有利販売に取り組みます。
- (3) 麦・大豆の販売力強化のため、実需者と連携を図り、地産地消に取り組みます。
- (4) 共同乾燥施設の有効活用と経営安定実現のため、施設再編を含め、関係部会等と連携を図り、施設利用率向上に取り組みます。

畜産

- (1) 取引先との情報共有と、市場動向を注視した相対取引に取り組み、全量系統販売による有利販売に努めます。
- (2) 計画出荷による通年安定販売に取り組みます。
- (3) 「ファーマーズマーケット 夢大地館」を核に銘柄牛・銘柄豚の地産地消に取り組みます。
- (4) 自給飼料の安定生産によるコスト低減に取り組みます。
- (5) 優良搾乳素牛導入を行い安定した生乳生産に努めます。
- (6) 各種補助事業等の活用で、農業者の負担軽減に努めます。

園芸・果樹・花卉・特産

- (1) 品目別生産計画に基づく「夢大地かもと」産のリレー出荷で、産地力を活かした販売に取り組みます。
- (2) 「県統一ブランドマーク」と「くまモン」を活用した宣伝、女性部・消費地マネキン（販売スタッフ）の協力を得て試食宣伝販売に取り組みます。
- (3) 産地と消費地の情報共有による信頼関係強化で有利販売に努めます。
- (4) 選果機を活用した出荷物の均一化と集荷率向上に取り組みます。
- (5) 特選品、特別栽培品等こだわり商品の取り組みにより所得向上に努めます。
- (6) 野菜類の契約販路拡大による所得安定に取り組みます。
- (7) 花卉の品質向上、均一化と予約相対取引による有利販売に継続して取り組みます。
- (8) 輸送力の確保と円滑な輸送と物流の効率化によるコスト削減に努めます。

特販

- (1) 「ファーマーズマーケット 夢大地館」を核とした地産地消の取り組みと、地域住民との交流場所として、地域活性化への貢献と販路拡大に取り組みます。
- (2) 契約取引、オンライン販売等多様な販売チャンネルを活かした特販事業の拡充に取り組みます。

地区別販売計画

(単位：百万円)

種 類	山 鹿	鹿 北	菊 鹿	鹿 本 町	鹿 央	植 木	本 所	合 計
農 産	232	63	241	226	138	310		1,210
畜 産	423			251		263		937
園芸・果樹・花卉	1,026	357	468	456	978	3,757	12	7,054
特 販	40	95	55	12	14	158	46	422
計	1,721	515	764	945	1,130	4,488	58	9,623

販売計画（受託販売品）

(単位：千円、%)

種 類	前年度実績	本年度計画	前年対比 (B/A)
	取扱高(A)	取扱高(B)	
米	805,958	910,000	112.9
麦	42,755	48,000	112.3
種 子 ・ 大 豆 ・ 雑 穀 他	272,013	252,000	92.6
畜 産 物	1,048,596	937,000	89.4
野 菜 ・ 瓜 類	5,727,358	5,842,000	102.0
果 実	822,701	845,000	102.7
花 卉	318,414	367,000	115.3
特 販	400,327	422,000	105.4
計	9,438,125	9,623,000	102.0

保管事業計画

(単位：千円、%)

項 目		前年度実績 (A)	本年度計画 (B)	前年対比 (B/A)
収 益	保 管 料	19,443	20,430	105.1
	荷 役 料	7,866	9,300	118.2
	計	27,309	29,730	108.9
費 用	管 理 費	9,854	12,400	125.8
	労 務 費	3,281	3,820	116.4
	その他の費用	1,257	650	51.7
	計	14,393	16,870	117.2
利 益		12,916	12,860	99.6

購買事業

具体的取り組み事項

1. 生産コストの低減と担い手農家・農業生産法人等への営農支援強化
 - (1) 低コスト商品及び省力化資材の提案により農家負担軽減と農業生産の拡大を目指します。
 - (2) 予約購買の更なる理解促進と営農指導員との連携により、最新の営農情報を発信します。

2. 最新の農業機械等の提案と農作業中の事故防止活動
 - (1) 展示会・整備会を開催し、ICT（情報通信技術）・AI（人工知能）を搭載したスマート農機の提案を行います。
 - (2) 農作業安全啓発活動を展開し、農作業事故防止に努めます。
 - (3) 農耕用の大特免許及び、けん引免許取得者増に向け関係機関との連携強化を図ります。

3. 自動車整備事業の技術向上と高度なサービスの提供
 - (1) 車輛専任スタッフ制により、整備技術の向上とサービスの提供に努めます。
 - (2) 利用者目線に応えた新車・中古車の提案販売と、展示会の開催に取り組みます。

4. 燃料事業のサービス向上と安定供給
 - (1) 各種SSキャンペーンを展開し、利便性向上に取り組みます。
 - (2) 災害時を想定した油類の安定供給と地域のライフライン的役割を果たします。
 - (3) LPガス安全化システムの安定的な運用と効率的な配送体制の確立に取り組みます。

5. 高齢化及び感染症対策に役立つ自然にやさしい商品の提供
 - (1) 地域の「安全・安心な暮らし」実現の為、感染対策及び環境に配慮した商品の提案を行います。
 - (2) ふれあい食材宅配の活用と、ライフライン的コンビニ店舗運営により地域の活性化に貢献します。

6. 高齢者福祉事業の定着化と女性組織の活性化及び健康管理活動の推進
 - (1) 地域密着型通所介護事業所（夢さくら）の展開により、利用者の「いきがい」を提供します。
 - (2) 女性組織の育成活動支援により地域の活性化に貢献します。
 - (3) 各組織と連携を取り健康づくりの必要性について啓発を図り、健康診断受診率の向上に努めます。

7. JAと組合員・地域住民との「ふれあいの場」の提供
 - (1) 感染対策を徹底し、安全・安心な募集型企画「ふれあい旅行」の提供に取り組みます。
 - (2) 旅行各社との連携により組合員・利用者の要望に応える多様な旅行商品を提案します。

地区別供給計画

(単位：百万円)

	山 鹿	鹿 北	菊 鹿	鹿本町	鹿 央	植 木	ガスセンター	合 計
生産資材	1,165	344	428	639	534	2,348		5,458
生活物資	457	209	166	64	70	206	416	1,588
計	1,622	553	594	703	604	2,554	416	7,046

供給計画（買取購買品）

(単位：千円、%)

種 類	前年度実績	本年度計画	前年対比 (B/A)	
	供給高(A)	供給高(B)		
生 産 資 材	肥 料	489,529	490,000	100.1
	飼 料	390,685	382,000	97.8
	農 機 具	611,597	595,000	97.3
	車 輛	439,810	480,000	109.1
	農 薬	671,828	657,000	97.8
	油 類	1,091,584	1,370,000	125.5
	生産資材	1,568,912	1,484,000	94.6
	計	5,263,947	5,458,000	103.7
生 活 物 資	L P ガス	417,216	416,000	99.7
	生活用品	308,273	254,000	82.4
	宅配食材	162,600	158,000	97.2
	食 品	86,538	71,000	82.0
	建 物	225,156	179,000	79.5
	店舗全般	577,684	510,000	88.3
	計	1,777,468	1,588,000	89.3
合 計	7,041,416	7,046,000	100.1	

信用事業

具体的取り組み事項

1. 農業・地域の成長支援に向けた取り組み
 - (1) 組合員・利用者への訪問活動を通じ、各種農業融資の提案に努めます。
 - (2) 部門間連携を通じ、農業者所得向上・農業者満足度向上に努めます。
2. 利用者基盤・JA経営基盤の強化に向けた取り組み
 - (1) 「貸出強化支援プログラム」を活用した体制整備を行い、農業・生活関連融資の相談機能強化に努めます。
 - (2) 集める貯金から集まる貯金へ移行し、利用者メイン化の質的向上を図ります。
3. 組合員・利用者接点の再構築に向けた取り組み
 - (1) 「新しい生活様式」に沿った、インターネットバンク・ネットローンなどの非対面取引及びキャッシュレス決済の対応としてJAカードの普及拡大に取り組みます。
 - (2) 組合員・利用者のライフプラン・ライフイベントに寄り添った提案活動を実践します。
 - (3) 金融店舗再編に対応した、出向く体制の充実・強化に取り組みます。
4. 人材育成の取り組み
 - (1) JAバンクアカデミー（県域研修・職員検定制度・通信教育）を活用し、職務遂行に必要な基礎的・専門的な知識の習得に努めます。
 - (2) 農業融資並びに資産形成・資産運用等に対応した専門職員の育成に取り組みます。
5. 内部統制・リスク管理態勢強化と経営基盤強化への取り組み
 - (1) 高度な内部管理態勢の確保に取り組みます。
 - (2) コンプライアンス態勢の強化により信頼性の向上に努めます。
 - (3) 債権管理の徹底と、不良債権の未然防止に努めます。
6. 自己改革の取り組み
 - (1) 農業融資におけるJAバンク利子補給（最大1%）制度の最大活用により、農業経営の安定化に貢献します。
 - (2) 地域社会貢献の一環として、管内小学生の農業に対する理解を促進するため、教材本の贈呈により食農教育応援事業の継続実施に取り組みます。

地区別計画

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	山鹿	鹿北	菊鹿	鹿本町	鹿央	植木	本所	合計
貯金	21,459	10,126	11,188	9,321	9,677	25,415	13,314	100,500
貸出金	5,181	1,244	1,107	2,169	1,645	4,433	5,221	21,000
貯貸率	24.1	12.3	9.9	23.3	17.0	17.4	39.2	20.9

調達・運用計画

(単位：千円、%)

種類		前年度末残高 (A)	本年度計画		期末残高 前年対比 (B/A)		
			期末残高(B)	平均残高			
調 達	貯 金	当座性貯金	55,204,799	54,900,000	51,200,000	99.4	
		定期 性	定期貯金	43,916,141	44,000,000	47,300,000	100.2
			積立定期貯金	1,092,840	1,000,000	1,200,000	91.5
			定期積金	736,439	900,000	800,000	122.2
			計	45,745,420	45,900,000	49,300,000	100.3
		計	100,950,219	100,800,000	100,500,000	99.9	
	借 入 金	証書借入金	1,604,453	1,588,000	1,590,000	99.0	
		計	1,604,453	1,588,000	1,590,000	99.0	
		合計	102,554,673	102,388,000	102,090,000	99.8	
	運 用	預 金	系 統	当座性預金	8,359,270	8,000,000	7,800,000
定期性預金				58,300,000	58,800,000	58,600,000	100.9
計				66,659,270	66,800,000	66,400,000	100.2
系統外預金			249,750	400,000	490,000	160.2	
計			66,909,020	67,200,000	66,890,000	100.4	
有価証券		9,273,538	10,500,000	10,319,000	113.2		
貸 出 金		手形貸付金	262,930	240,000	220,000	91.3	
		証書貸付金	22,102,254	20,505,000	20,359,000	92.8	
		当座貸越	386,555	390,000	405,000	100.9	
		購買貸越	17,525	15,000	16,000	85.6	
		計	22,769,265	21,150,000	21,000,000	92.9	
合計		98,951,823	98,850,000	98,209,000	99.9		

共済事業

具体的取り組み事項

1. 3Q訪問活動による「ひと保障」推進の取り組み強化
 - (1) 共済加入に対する感謝の気持ちを伝えるとともに「安心と信頼」を提供します。
 - (2) 次世代・次々世代へ「ひと保障」を中心とした新規保障提供に取り組みます。
 - (3) 満期の早期アプローチによる継続的な保障提供を図ります。
 - (4) スマートフォンを用いた情報発信・サービス提供を行い契約者フォロー活動に取り組みます。
2. 「いえ保障」・「くるま保障」の充実
 - (1) 「いえ保障」の新規契約獲得に取り組みます。
 - (2) 「くるま保障」の普及と保障拡充に向けた取り組み強化を図ります。
 - (3) 「くるま保障」の早期継続アプローチと継続率向上に向けた窓口セールスを強化します。
3. LA・スマイルサポーター（共済保全担当者）の推進体制・利用者接点の充実
 - (1) LAトレーナーの指導によるLA推進体制継続・強化に取り組みます。
 - (2) 事務指導によるスマイルサポーターの育成を図ります。
 - (3) LA・スマイルサポーターの育成環境の整備を図ります。
4. 自動車事故損害調査サービスの強化と効率化
 - (1) 利用者満足度の更なる向上に努めます。
 - (2) 夜間・休日も事故受付可能な「事故受付フリーダイヤル」(0120-258-931)の周知に努めます。
5. 普及推進活動を支援する広報活動・地域貢献活動の展開
 - (1) 普及広報活動を通じた接点拡大に取り組みます。
 - (2) 地域貢献活動の展開と継続的な取引に繋ぐ取り組みを図ります。
6. 事務手続きの効率化
 - (1) ラブレッツ（携帯端末機）の機能充実による有効活用に取り組みます。
 - (2) 全職員による情報提供制度の浸透を図りLAに情報を集める推進活動を継続・展開します。
 - (3) ペーパーレス・キャッシュレスの更なる普及による効率化を図ります。
7. 内部管理態勢の徹底
 - (1) コンプライアンス態勢の強化により信頼性の向上に努めます。
 - (2) 高度な内部管理態勢の確立に取り組みます。

普及推進目標

	推進総合目標ポイント	うち重点施策目標ポイント
目標ポイント	11,000,000	3,560,000

地区別長期共済計画

(単位：百万円)

		山 鹿	鹿 北	菊 鹿	鹿本町	鹿 央	植 木	合 計
保有高	長期共済	86,336	42,615	40,859	31,561	33,497	94,569	329,438
	年金共済	510	381	315	265	205	879	2,554
新契約	長期共済	4,590	1,890	2,711	1,832	2,080	3,919	17,022
	年金共済	37	21	18	15	14	64	170

長期共済計画

(単位：件、万円、%)

種 類	前 年 度 末 保 有 実 績	本 年 度 計 画						前年対比 (B/A)
		新契約高		期末保有高		件数	金額(B)	
		件数	金額(A)	件数	金額			
生命総合共済	終身共済	14,052	10,627,176	223	227,054	13,427	9,984,501	94.0
	定期生命共済	67	64,280	24	21,280	65	60,181	93.6
	養老生命共済	6,777	5,764,783	206	116,385	6,422	5,432,174	94.2
	うちこども共済	2,848	1,823,270	110	40,661	2,712	1,712,004	93.9
	医療共済	9,793	307,665	510	69	9,597	248,047	80.6
	がん共済	1,281	23,300	34		1,242	21,814	93.6
	定期医療共済	445	37,470			432	35,081	93.6
	介護共済	456	63,833	39	8,911	452	59,762	93.6
	生活障害共済	116		46		122		
	特定重度疾病	526		460		893		
	年金共済	4,544	500	193		4,323	500	100.0
建物更生共済	15,600	18,298,706	1,627	1,345,551	15,058	17,101,800	93.5	
合 計	53,657	35,187,714	3,362	1,719,250	52,033	32,943,860	93.6	

- (注) 1. 金額は保障金額(年金共済は付加された定期特約金額・がん共済はがん死亡共済金額)です。
2. 前年度保有実績及び期末保有高の合計金額には、がん・定期医療共済の保障金額を含んでいます。

地区別短期共済計画

(単位：件、人、台)

	山 鹿	鹿 北	菊 鹿	鹿本町	鹿 央	植 木	合 計
火 災 (件数)	286	124	87	120	156	327	1,100
自動車 (件数)	4,749	2,921	2,266	1,837	2,113	5,264	19,150
傷 害 (被共済者数)	1,184	230	39	83	407	1,907	3,850
自賠償 (台数)	1,548	1,001	382	426	869	1,224	5,450

短期共済計画

(単位：件、台、万円、%)

種類	前年度実績			本年度計画			前年対比 (B/A)
	件数	金額	掛金(A)	件数	金額	掛金(B)	
火災共済	1,076	1,096,956	1,099	1,100	1,121,423	1,124	102.3
自動車共済	19,327		91,454	19,150		90,200	98.6
傷害共済	4,227	1,591,600	466	3,850	1,449,648	424	91.0
賠償責任共済	640		143	640		143	100.0
自賠償共済	5,419		10,683	5,450		10,744	100.6
計	30,689		103,847	30,190		102,635	98.8

- (注) 金額は保障金額です。

その他の事業

(1) 加工事業計画

(単位：千円)

項目	収益	費用	利益
加工場	121,743	86,845	34,898
ライス加工	73,280	68,670	4,610
合計	195,023	155,515	39,508

固定費(減価償却費・租税公課・管理費等の額)22,909千円は費用に含まれておりません。

(2) 利用事業計画

(単位：千円)

項目	収益	費用	利益
カントリー	93,400	42,100	51,300
ライスセンター	60,500	25,500	35,000
選果場	148,983	77,396	71,587
茶加工場	20,500	15,830	4,670
大豆共乾施設	2,300	1,250	1,050
種子センター	18,900	10,389	8,511
育苗利用	19,430	16,342	3,088
農業機械利用	88	30	58
分析利用	2,060	2,700	640
外国人研修事業	11,005	6,122	4,883
合計	377,166	197,659	179,507

固定費(減価償却費・租税公課・管理費等の額)171,268千円は費用に含まれておりません。

(3) ガス充填事業計画

(単位：千円)

項目	収益	費用	利益
ガス充填事業	74,500	55,000	19,500

(4) その他事業計画

(単位：千円)

項目	収益	費用	利益
農産物直売所	569,308	424,375	144,933
農業経営事業	16,842	11,070	5,772
福祉事業	24,780	24,480	300
観光事業	6,700	2,000	4,700
合計	617,630	461,925	155,705

農産物直売所の費用には、固定費(減価償却費・租税公課・管理費等の額)39,705千円は含まれておりません。

組織運営及び経営管理

具体的取り組み事項

組織運営

1. 組織基盤強化に向けた組合員加入促進運動

- (1) 農業と地域の重要な担い手である青年部盟友・女性部部員・新規就農者等がJAの活動や運営に参加、利用及び参画していただくため、正組合員加入促進に取り組みます。
- (2) 農業者や地域の発展を共に支えるパートナー役として准組合員の加入と結びつき強化に取り組み、JAへの理解促進活動に努めます。

2. 組合員・地域住民等から理解を得るための広報活動強化

- (1) 組合員向け・員外向け広報誌、地区だよりの発行やSNS・アプリ等を利用し、ニーズに応じた情報発信を行い、JAへの理解促進に努めます。
- (2) 各種新聞・メディア等を通じた情報発信を強化し、JAのPR活動に努めます。

経営管理

1. 持続可能な経営基盤の確立強化

- (1) 経営の健全性向上に取り組みます。
- (2) 自己資本の充実と増強に取り組みます。
- (3) 場所別・部門別分析に基づく経営管理と事業の効率化に取り組みます。
- (4) 内部統制の強化と確立に取り組みます。
- (5) 「熊本県域JA構想」について、諸課題の検討に取り組みます。

2. 環境変化に適応し、組合員の期待に応える人づくり

- (1) 職員教育を徹底し、組合員及び地域の皆様の負託に応える職員の育成に取り組みます。
- (2) 働き方改革の実践と労働生産性の向上に取り組みます。
- (3) 人材育成の実践に向け、管理職マネジメント能力の向上に取り組みます。

内部監査

基本方針

監事(会)及び会計監査人(公認会計士)との緊密な連携、情報交換を通じて、内部監査の機能強化を図ります。

また、監査を通じて各事業の内部統制システムの整備・運用状況の検証を行い、その結果に基づく問題点の是正、改善に向けての指示・提案を行い、事務リスクの軽減に努めます。

具体的取り組み事項

- 1. 内部統制の整備・運用を踏まえ、リスクアプローチ監査に取り組みます。
- 2. 監事会、会計監査人との連携を図り、より実効性の高い監査を行います。
- 3. 監査を通じて内部牽制機能の強化を図り、不祥事未然防止に努めます。

総合財務計画

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負債及び純資産	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 信用事業資産	99,309,000	1 信用事業負債	102,688,000
(1)現金	480,000	(1)貯金	100,800,000
(2)預金	67,200,000	(2)借入金	1,588,000
(3)有価証券	10,500,000	(3)その他の信用事業負債	300,000
(4)貸出金	21,150,000	2 共済事業負債	420,000
(5)その他信用事業資産	105,000	(1)共済資金	220,000
(6)貸倒引当金	126,000	(2)その他の共済事業負債	200,000
2 共済事業資産	25,000	3 経済事業負債	1,240,000
(1)その他共済事業資産	25,000	(1)経済事業未払金	910,000
3 経済事業資産	3,011,500	(2)経済受託債務	260,000
(1)経済事業未収金	1,400,000	(3)その他の経済事業負債	70,000
(2)経済受託債権	600,000	4 雑負債	500,000
(3)棚卸資産	680,000	5 諸引当金	944,000
(4)その他の経済事業資産	340,000	6 再評価にかかる繰延税金負債	780,000
(5)貸倒引当金	8,500	負債の部合計	106,572,000
4 雑資産	580,500	1 組合員資本	10,393,000
5 固定資産	7,814,000	(1)出資金	5,270,000
(1)土地	5,180,000	(2)利益剰余金	5,187,200
(2)減価償却資産	12,800,000	(うち当期剰余金)	(98,900)
(3)減価償却累計額	10,200,000	(3)処分未済持分	64,200
(4)無形固定資産	34,000	2 評価・換算差額等	2,235,000
6 外部出資	8,270,000	(1)その他有価証券評価差額金	205,000
7 繰延税金資産	190,000	(2)土地再評価差額金	2,030,000
		純資産の部合計	12,628,000
資産の部合計	119,200,000	負債及び純資産の部合計	119,200,000

総合損益計画

(令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額
収 益	信用事業収益	790,600
	共済事業収益	739,500
	購買事業収益	7,493,000
	販売事業収益	311,636
	保管事業収益	29,730
	加工事業収益	195,023
	利用事業収益	377,166
	ガス充填事業収益	74,500
	その他事業収益	617,630
	指導事業収入	28,444
	計	10,657,229
費 用	信用事業費用	205,360
	共済事業費用	46,500
	購買事業費用	6,491,000
	販売事業費用	105,120
	保管事業費用	16,870
	加工事業費用	155,515
	利用事業費用	197,659
	ガス充填事業費用	55,000
	その他事業費用	461,925
	指導事業支出	64,760
	計	7,799,709
事業総利益		2,857,520
事 業 管 理 費	人件費	2,192,500
	業務費	127,400
	諸税負担金	104,000
	施設費	318,600
	その他事業管理費	27,980
	計	2,770,480
事業利益		87,040
事業外収益		271,500
事業外費用		62,000
経常利益		296,540
特別損失		102,000
税引前当期利益		194,540
法人税、住民税及び事業税		95,640
当期剰余金		98,900

2. 固定資産の取得・処分について

固定資産の取得・処分計画は、次表の通りとし、取得予定額は総額3億6千万円とする。

(1) 固定資産取得計画

(単位：千円)

種類	事業名	事業費
固定資産	金融店舗再編に伴う工事等(山鹿・植木支所他)	66,700
	広域瓜類選果場・植木瓜類選果場 パソコン更新	46,500
	菊鹿種子センター ロボットパレタイザー更新	18,188
	鹿央基地 屋外タンク貯蔵所・一般取扱所改修工事	10,920
	中部農機センター工事	10,000
	筍加工場 筍皮細断機	8,000
	営農センター フォークリフト更新(4台)	7,084
	鹿本町ライスセンター 屋内用昇降機補修	7,070
	菊鹿支所 変電設備改修工事	5,175
	ガス漏れ警報器	4,900
	植木北部営農センター 倉庫屋根改修工事及び照明取替工事	3,640
	その他	135,579
	計	323,756
リース物件	燃油配送センター ローリー車	8,700
	菊鹿給油所 灯油配達用ローリー車	6,773
	その他	20,771
	計	36,244
合計		360,000

(2) 固定資産処分計画

施設名
遊休資産・不稼働資産

3 . 国等の施策に基づく補助金、奨励金等の事務の委任について

令和3年度中に国等の施策に基づき、農畜産物の生産、流通及び農用地等に関して生産者が国等から支払いを受ける補助金、奨励金、助成金等の交付申請、請求及び受領に関する権限並びに返還に関する事務等を組合に委任する。

4 . 指導事業に要する経費の賦課及び徴収方法について

(1) 賦課金額及び賦課方法

賦課金額 17,120千円以内

賦課方法

ア 正組合員割 一戸あたり 1,500円

イ 販売品販売高割(畜産除く) 販売高×0.1%

ウ 畜産販売品販売高割 販売高×0.025%

(2) 徴収時期及び徴収方法

正組合員割は7月末まで徴収令書により徴収する。

販売品販売高割については、販売精算の都度徴収する。

5 . 役員の報酬について

(1) 理事の報酬

理事の報酬は、総額年53,000千円以内とし、各理事の報酬額については、その範囲内において理事会に一任する。

(2) 監事の報酬

監事の報酬は、総額年13,000千円以内とし、各監事の報酬額については、その範囲内において監事の協議に一任する。

第3号議案

定款の変更について

1. 変更の理由

令和4年3月1日よりJAから農林中央金庫への預け入れの枠組み(預金施設)の見直しが実施されることに伴い、定款で定める余裕金の運用に関する条項の変更を行う。

2. 定款 新旧対照表

変更後(新)	現行(旧)
定 款	定 款
第1条～第59条 (省略)	第1条～第59条 (省略)
(余裕金の運用)	(余裕金の運用)
第60条 この組合の余裕金は、次に掲げる方法によるほか、これを運用することができない。 1～9 (省略) ～ (省略) この組合が第1項第1号の規定により農林中央金庫への預け金に運用する総額は、この組合の貯金及び定期積金の合計額の2分の1を下ってはならない。 <u>ただし、その合計額の2分の1に相当する金額が、農林中央金庫との間で個別に取り決めた金額を超えることとなる場合においては、上記の割合を4分の1まで引き下げることができる。</u> (省略)	第60条 この組合の余裕金は、次に掲げる方法によるほか、これを運用することができない。 1～9 (省略) ～ (省略) この組合が第1項第1号の規定により農林中央金庫への預け金に運用する総額は、この組合の貯金及び定期積金の合計額の2分の1を下ってはならない。 <u>(追加)</u> (省略)
第61条～第70条 (省略)	第61条～第70条 (省略)
附 則 (平成元年3月22日認可)～ (令和2年7月16日認可) (省略)	附 則 (平成元年3月22日認可)～ (令和2年7月16日認可) (省略)
<u>附 則 (令和 年 月 日認可)</u> 1. この定款の変更は、 <u>行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。</u>	<u>(追加)</u>
別 表 (省略)	別 表 (省略)

第4号議案

共済規程の変更について

1. 変更の理由

共済規程に定める「地震に係る共済契約上の権利の行使又は義務の履行の時期に関する特別措置」(以下「特別措置」という。)は、地震の罹災者には共済契約に係る手続を行うことが困難なことから、共済契約に係る権利義務の行使に猶予期間を設けるなどの措置を講じているものである。

しかしながら、近年、地震以外の特定非常災害に指定¹される豪雨や台風が多発しており、また、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発令²により、特別措置と同様の措置を講じる必要が生じている。

従来、このような地震以外の災害等の発生時には、行政庁からの要請に基づき、特別措置と同等の対応を行っていたところであるが、今後、地震以外の災害や新型コロナウイルス感染症等の多様化する災害等の発生時において、特別措置が講じられるようにするため、所要の変更を行う。

- 1 特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律(平成8年法律第85号)第2条第1項の規定に基づき政令で特定非常災害に指定された災害
- 2 新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)第32条第1項の規定に基づく新型インフルエンザ等緊急事態宣言

2. 共済規程 新旧対照表

変更後(新)	現行(旧)
<p>第2章 事業の実施方法に関する事項</p> <p>(地震等に係る共済契約上の権利の行使又は義務の履行の時期に関する特別措置)</p> <p>第16条 この組合は、<u>全国共済連が定めた地震等によって、この組合又は共済契約者、被共済者若しくは共済金を受け取るべき者が共済契約に係る手続を実施することが困難となる</u>場合において、全国共済連が定めた期間内に、共済契約につき、この組合と共済契約者、被共済者又は共済金を受け取るべき者との間における権利の行使又は義務の履行の時期を経過することとなるときは、この章及び共済約款の定めにかかわらず、権利の行使又は義務の履行については、全国共済連が定めたところによる。</p>	<p>第2章 事業の実施方法に関する事項</p> <p>(地震に係る共済契約上の権利の行使又は義務の履行の時期に関する特別措置)</p> <p>第16条 この組合は、<u>地震が発生し、又は大規模地震対策特別措置法(昭和53年法律第73号)第9条第1項の規定に基づく地震災害に関する警戒宣言が発せられたため、共済事業に係る業務を停止し、又は開始しない</u>場合において、全国共済連が定めた期間内に、共済契約につき、この組合と共済契約者、被共済者又は共済金を受け取るべき者との間における権利の行使又は義務の履行の時期を経過することとなるときは、この章及び共済約款の定めにかかわらず、権利の行使又は義務の履行については、全国共済連が定めたところによる。</p>

附則 この変更は、令和4年4月1日から施行する。

附帯決議

本日の決議事項中、軽微な事項の変更・修正及び誤算・誤字の訂正並びに法令、その他行政庁の指示による必要な修正加除は、これを理事会に一任するものとする。

報告事項

1. JAバンク基本方針の変更について

定款第40条第2号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

1 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」(以下「基本方針」という)では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み(以下「JAバンクシステム」という)を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取組みとして、JA・信連(以下「JA等」という)が農林中央金庫(以下「農林中金」という)に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

2 令和3年3月18日変更の主な内容

令和3年3月18日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

J Aバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

(1) 重大な経営問題・不祥事への厳正対処

a レベル格付指定を受けたJ A等は、農林中金が行うガバナンスの有効性にかかる調査に応じるものとし、調査結果を踏まえて農林中金が必要と判断する場合は、ガバナンスの再構築に取り組むことを追加する。

b この際、J A等は、自ら必要とする場合に、外部からの役員等派遣をJ Aバンク中央本部に要請することができることを規定する。

(2) 信連役員不祥事等にかかる対応

a レベル1指定基準「役員が関与する等ガバナンスに問題ある不祥事件（子会社含む）が発生した場合」について、既に措置されているJ Aに加え、信連も適用対象とする。

b 信連によるJ Aの指導に著しい困難が生じていることが確認された場合には、信連が常態に復するまでの間、農林中金がJ Aに対し必要な指導を行うことを追加する。

2. 農業者政治連盟の年会費徴収について

(1) 正組合員 1戸当たり 1,000円

(2) 徴収時期 令和3年12月

(3) 徴収方法 貯金振替による徴収

3. 熊本県国際貿易交渉対策募金運動について

(1) 正組合員 1戸当たり 150円

(2) 徴収時期 令和3年7月

(3) 徴収方法 貯金振替による徴収

4 . 子会社の業務報告について

第35期（令和3年3月31日現在）貸借対照表

（株鹿本広域福祉センター）

（単位：円）

資産の部			負債及び純資産の部		
	科 目	金 額		科 目	金 額
流 動 資 産	現 金	647,434	流 動 負 債	買 掛 金	20,434,664
	預 金	285,580,011		未 払 金	9,417,321
	売 掛 金	22,755,570		未 払 費 用	10,462,488
	貸倒引当金	285,533		仮 受 金	452,202
	預 託 金	156,370		未払法人税等	16,121,100
	未 収 金	67,380		計	56,887,775
	棚 卸 資 産	2,418,673	引 当 金	退職給付引当金	31,575,035
	その他流動資産	49,940		賞与引当金	12,259,707
計	311,389,845	役員退職慰労引当金		3,318,000	
			計	47,152,742	
固 定 資 産	減価償却資産	125,801,817	負債の部合計		104,040,517
	無形固定資産	212,000	純 資 産	資 本 金	25,000,000
	減価償却累計額	113,357,539		利益準備金	6,250,000
	外 部 出 資	155,000		特別積立金	80,650,000
計	12,811,278	繰越剰余金		50,527,370	
				当 期 利 益	57,733,236
			計	220,160,606	
資産の部合計		324,201,123	負債及び純資産の部合計		324,201,123

第35期

〔令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで〕 損益計算書

(株)鹿本広域福祉センター)

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
売上原価	238,848,375	総売上	563,088,405
営業雑費用	3,062,599	営業雑収入	1,354,380
営業 管理 費	人件費	133,989,181	
	旅費・交通費	1,391,134	
	業務費	7,780,363	
	諸税負担金	2,014,000	
	施設費	75,074,241	
	減価償却費	7,105,771	
	雑費	4,388,030	
計	231,742,720		
事業外費用	375,780	事業外収益	336,025
費用合計	474,029,474	収益合計	564,778,810
経常利益	90,749,336		
税引前当期利益	90,749,336		
法人税・住民税	33,016,100		
当期利益	57,733,236		
当期首繰越剰余金	50,527,370		
当期末処分利益	108,260,606		

利益処分計算書

(単位：円)

科目	金額
1. 当期末処分利益	108,260,606
2. 利益処分数額	57,000,000
(1) 出資配当金	57,000,000
3. 次期繰越利益	51,260,606

ＪＡ鹿本「不断の自己改革」取組宣言

鹿本農業協同組合（以下「ＪＡ鹿本」）では、これまで組合員との徹底した対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする自己改革の実践に、全力で取り組んできました。

これまでの自己改革の取り組みにつきましては、平成 30 年度に実施した「ＪＡの自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員の皆さまから、一定の評価と自己改革に一層期待するとの声をいただくことができました。

また、多くの准組合員の皆さまからは、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

ＪＡ鹿本では、こうした組合員の皆さまの声に応え、正組合員と准組合員が一体となったＪＡ運営を実現するため、准組合員を「正組合員とともに農業や地域経済の発展を共に支える組合員」と捉えるとともに、今後とも、ＪＡ鹿本は、地域になくてはならないＪＡであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能なＪＡ経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組めます。

令和 3 年 6 月 2 4 日

鹿本農業協同組合

第32回通常総代会



JA鹿本